市民活動に関する実態調査結果

平成３０年１１月

鹿児島市

＜ 目 次 ＞

調査概要 1
Ⅰ．活動状況について 3
１．主な活動分野について 3
２．主な活動スタイル 5
３．現在の活動状況 6
４．今後の活動に対する考え 7
５．実際に活動を行うスタッフの構成 8
６．活動上の課題 10
Ⅱ．人材面について 16
１．人材に求める知識、技術 16
Ⅲ．資金面について 17
１．直近３年間の平均的な収入規模 17
２．主な収入源 20
３．今後取り入れたい収入確保策 22
Ⅳ．情報発信・広報について 23
１．情報の発信手段 23
２．広報や情報発信について行政に協力してほしい事項 25
３．情報の入手手段 26
４．活動にあたり必要とする情報 27
Ⅴ．他の組織等との連携・行政との協働について 29
１．他の組織等との交流、連携の状況 29
２．連携のメリット 32
３．今後の連携の意向 33
４．行政と連携した活動 36
５．行政と連携を行うメリット 37
６．行政との協働のために必要なこと 37
７．行政と協働して取り組みたい事業 38

＜ 目 次 ＞

Ⅵ．その他 40
１．市民活動を活性化させていくための行政に期待する支援策.....40
Ⅶ．自由意見 43
１．活動上の問題点と課題について 43
２．公共施設の利用における問題点について.....44
３．市民活動の活性化方策について 44
４．行政との協働について 45
５．行政施策への要望について.....45
６．その他.....46
Ⅷ．ヒアリング調査結果 47
１．ＮＰＯ法人設立当初の活動について 47
２．活動全般に関する取組や課題.....48
３．人材面に関する取組や課題.....49
４．資金面に関する取組や課題.....50
５．広報・情報収集に関する取組や課題 52
６．他団体との連携について.....54
７．行政との協働について 55
８．行政に求める支援について.....56
９．設立して間もないＮＰＯ法人の現状と課題.....58
10．活動の縮小、解散の可能性があるＮＰＯ法人の現状と課題.....58
調査票 59

調査概要

[調査手法]

調査内容　　市民活動に関する実態調査

調査区域　　鹿児島市内全域

調査対象　　鹿児島市に主たる事業所を有している全ＮＰＯ法人　393 法人

調査方法　　① アンケート調査（郵送による送付、回収）
② ヒアリング調査（直接対面式）

調査期間　　①平成 30 年 6 月 15 日（金）～7 月 10 日（火）
②平成 30 年 8 月 20 日（月）～9 月 7 日（金）

実施状況　　① 送付数 393 件　回収数 160 件　（有効回収率 40.7%）
② 26 法人

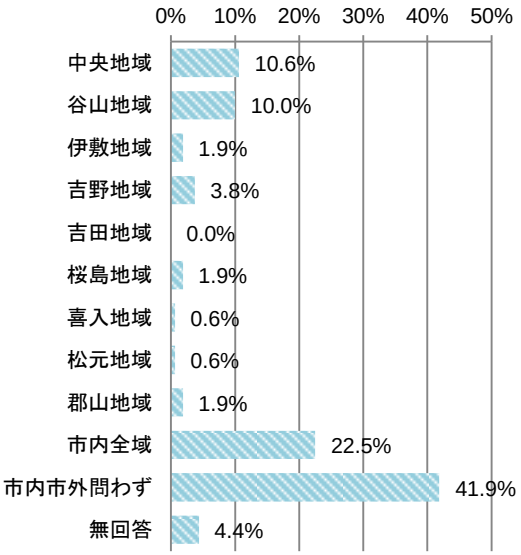
※算出されたパーセントは端数処理として四捨五入を用いているため、合計が 100%にならない場合がある。
※複数回答での調査項目については合計が 100%を超える場合がある。
※サンプル数（n）は有効回答実数である。（したがって区分ごとのサンプル数(n)の合計が全体サンプル数と合わない、また設問ごとでの相違が生じる場合がある。）

[基本属性]

【主な活動地域】

主な活動地域は、「市内市外問わず」が 41.9%と最も多く、次いで「市内全域」が 22.5%となっており、合計で 64.4%と、６割以上を占め、広範囲で活動する NPO 法人が多いことが伺える。

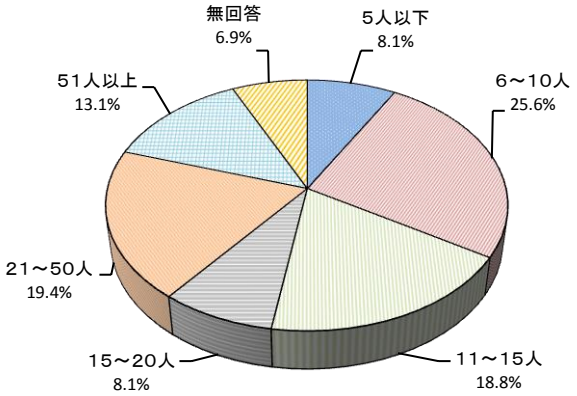
カテゴリ	件数	構成比
中央地域	17	10.6%
谷山地域	16	10.0%
伊敷地域	3	1.9%
吉野地域	6	3.8%
吉田地域	0	0.0%
桜島地域	3	1.9%
喜入地域	1	0.6%
松元地域	1	0.6%
郡山地域	3	1.9%
市内全域	36	22.5%
市内市外問わず	67	41.9%
無回答	7	4.4%
回答総数	160	100.0%



【メンバー数】

メンバー数については、「6～10 人」が 25.6%と最も多く、次いで「21～50 人」が 19.4%となっており、約６割の法人が 20 人以下で活動している。

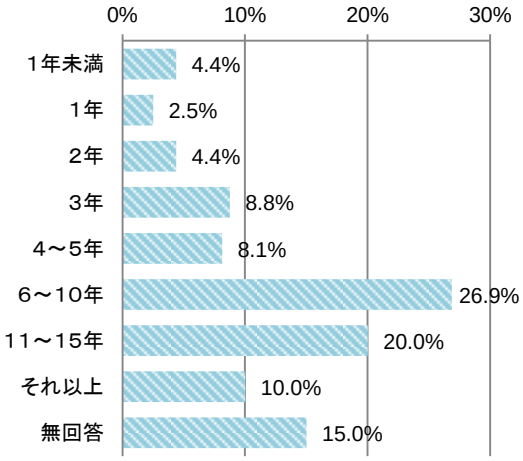
カテゴリ	件数	構成比
5人以下	13	8.1%
6～10人	41	25.6%
11～15人	30	18.8%
15～20人	13	8.1%
21～50人	31	19.4%
51人以上	21	13.1%
無回答	11	6.9%
回答総数	160	100.0%



【活動年数】

活動年数は、「6～10 年」が 26.9%と最も多く、また、６年以上活動している法人は全体の５割以上となっている。

カテゴリ	件数	構成比
1年未満	7	4.4%
1年	4	2.5%
2年	7	4.4%
3年	14	8.8%
4～5年	13	8.1%
6～10年	43	26.9%
11～15年	32	20.0%
それ以上	16	10.0%
無回答	24	15.0%
回答総数	160	100.0%

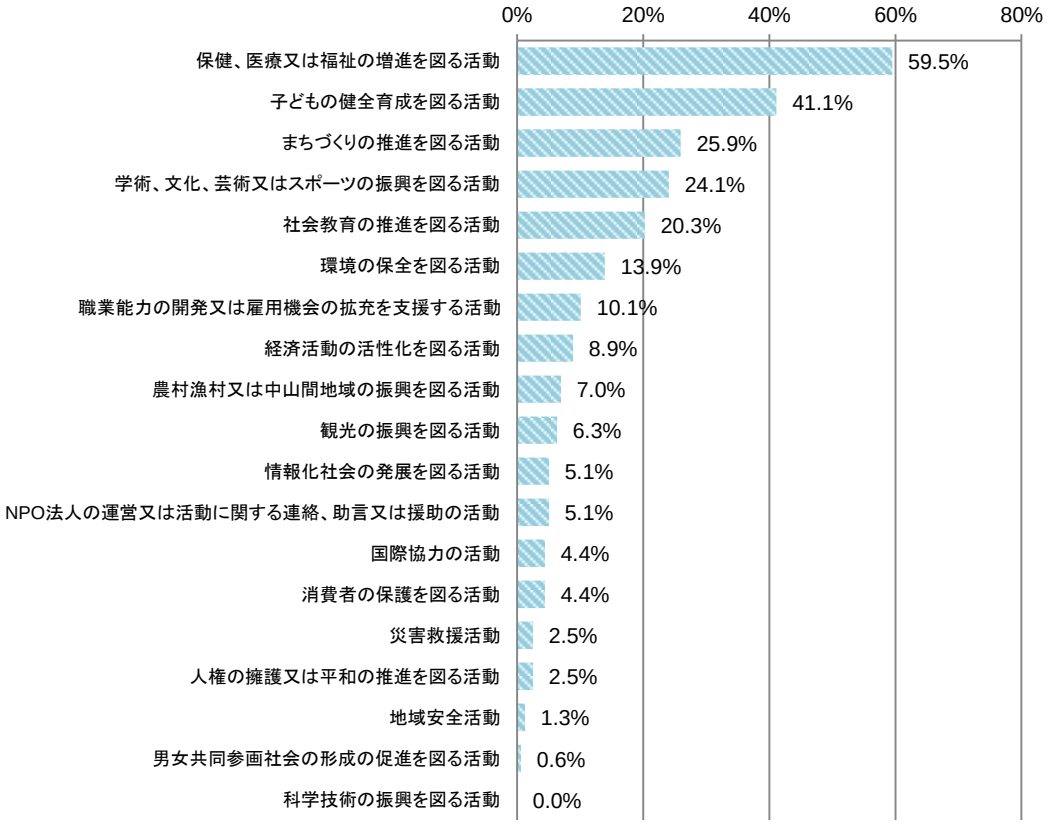


Ⅰ．活動状況について

１．主な活動分野について

主な活動分野については、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が 59.5%と最も多く、次いで「子どもの健全育成を図る活動」が 41.1%、「まちづくりの推進を図る活動」が 25.9%となっている。

[主な活動分野について（n=158)]



項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	158	47	85	6	14	6
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	94	28	56	1	8	1
	59.5%	59.6%	65.9%	16.7%	57.1%	16.7%
社会教育の推進を図る活動	32	9	17	2	3	1
	20.3%	19.1%	20.0%	33.3%	21.4%	16.7%
まちづくりの推進を図る活動	41	13	20	2	5	1
	25.9%	27.7%	23.5%	33.3%	35.7%	16.7%
観光の振興を図る活動	10	3	3	2	2	0
	6.3%	6.4%	3.5%	33.3%	14.3%	0.0%
農村漁村又は中山間地域の振興を図る活動	11	1	7	1	0	2
	7.0%	2.1%	8.2%	16.7%	0.0%	33.3%
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	38	11	19	2	4	2
	24.1%	23.4%	22.4%	33.3%	28.6%	33.3%
環境の保全を図る活動	22	8	10	1	2	1
	13.9%	17.0%	11.8%	16.7%	14.3%	16.7%
災害救援活動	4	1	1	1	1	0
	2.5%	2.1%	1.2%	16.7%	7.1%	0.0%
地域安全活動	2	1	1	0	0	0
	1.3%	2.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	4	1	2	1	0	0
	2.5%	2.1%	2.4%	16.7%	0.0%	0.0%
国際協力の活動	7	3	2	1	1	0
	4.4%	6.4%	2.4%	16.7%	7.1%	0.0%
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	1	0	1	0	0	0
	0.6%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
子どもの健全育成を図る活動	65	21	39	0	3	2
	41.1%	44.7%	45.9%	0.0%	21.4%	33.3%
情報化社会の発展を図る活動	8	3	2	0	2	1
	5.1%	6.4%	2.4%	0.0%	14.3%	16.7%
科学技術の振興を図る活動	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済活動の活性化を図る活動	14	5	9	0	0	0
	8.9%	10.6%	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	16	5	9	2	0	0
	10.1%	10.6%	10.6%	33.3%	0.0%	0.0%
消費者の保護を図る活動	7	2	4	1	0	0
	4.4%	4.3%	4.7%	16.7%	0.0%	0.0%
NPO法人の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	8	2	3	0	3	0
	5.1%	4.3%	3.5%	0.0%	21.4%	0.0%

注１）P6 の「３．現在の活動状況」の回答によって活動状況別に分類。以下も同様とする。

「多数・活発」…「多くのメンバーが参加し、活動も非常に活発に行われている」

「少数・活発」…「参加するメンバーは少ないが、活発に活動が行われている」

「多数・低調」…「参加するメンバーは多いが、活動がそれほど活発には行われていない」

「少数・低調」…「参加するメンバーも少なく、あまり活動が活発には行われていない」

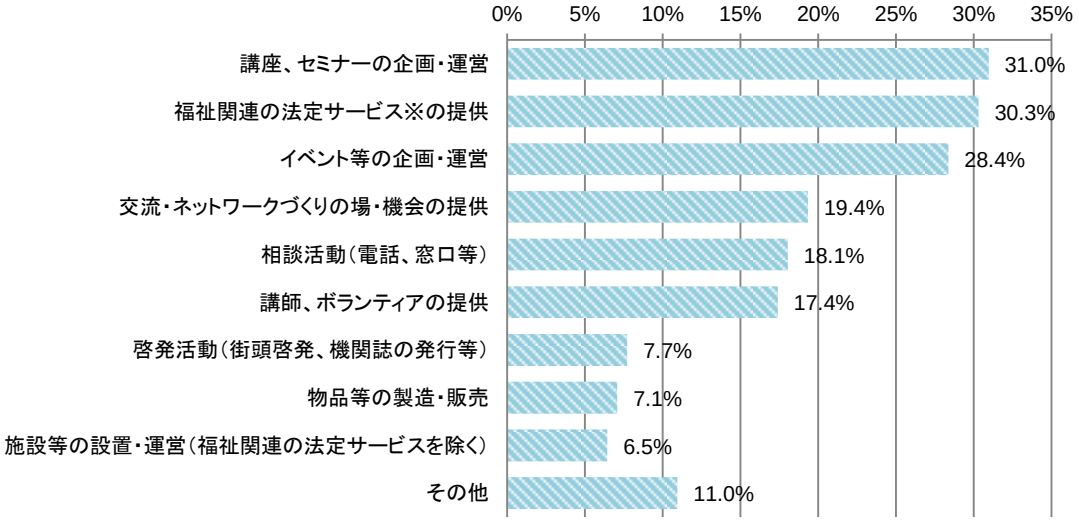
「活動休止」……「活動休止中である」

注２）集計表で最も多かった回答項目は赤で、次に多かった回答項目は黄色で塗りつぶしている。以下も同様とする。

２．主な活動スタイル

主な活動スタイルについては、「講座、セミナーの企画・運営」が 31.0%と最も多く、次いで「福祉関連の法定サービスの提供」が 30.3%、「イベント等の企画・運営」が 28.4%となっている。

[主な活動スタイル (n=155)]



※福祉関連の法定サービスとは、ここでは主に以下のようなサービスを指す。

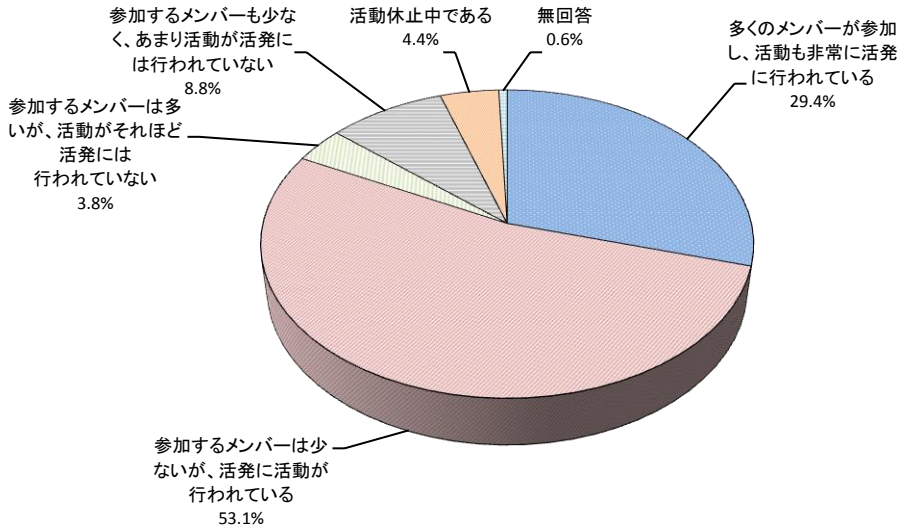
・介護保険法（デイサービス、訪問・通所介護など）
・児童福祉法（児童発達支援センター、放課後等デイサービスなど）
・障害者総合支援法（就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなど）
・老人福祉法（住宅型有料老人ホームなど）

３．現在の活動状況

現在の活動状況については、「参加するメンバーは少ないが、活発に活動が行われている」が 53.1%と最も多く、次いで「多くのメンバーが参加し、活動も非常に活発に行われている」が 29.4%、「参加するメンバーも少なく、あまり活動が活発には行われていない」が 8.8%となっている。

また、活動状況別にみると、『活動が活発』（「多くのメンバーが参加し、活動も非常に活発に行われている」+「参加するメンバーは少ないが、活発に活動が行われている」）は 82.5%、『活動が低調』（「参加するメンバーは多いが、活動がそれほど活発には行われていない」＋「参加するメンバーも少なく、あまり活動が活発には行われていない」）は 12.6%となっている。

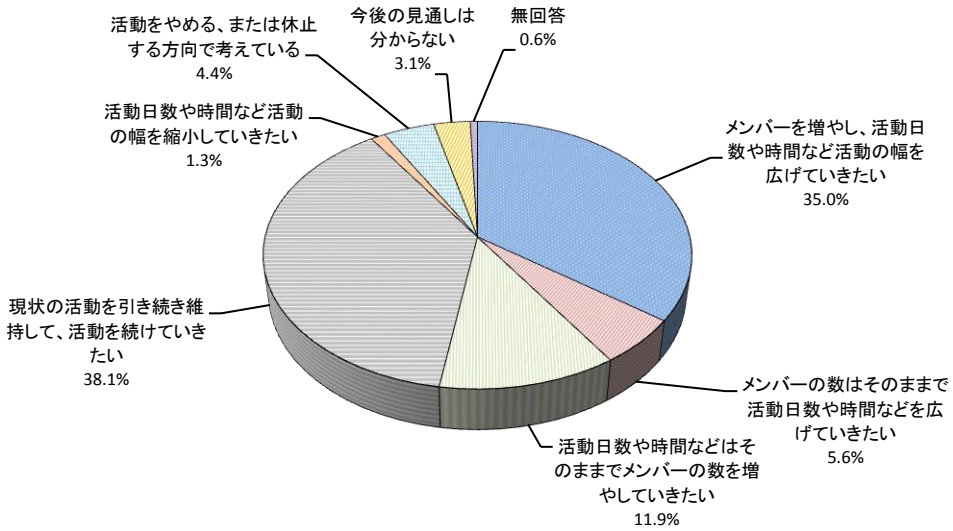
[現在の活動状況（n=160)]



４．今後の活動に対する考え

今後の活動に対する考えについては、「現状の活動を引き続き維持して、活動を続けていきたい」が 38.1%と最も多く、次いで「メンバーを増やし、活動日数や時間など活動の幅を広げていきたい」が 35.0%、「活動日数や時間はそのままでメンバーの数を増やしていきたい」が 11.9%となっている。

[今後の活動に対する考え (n=160)]



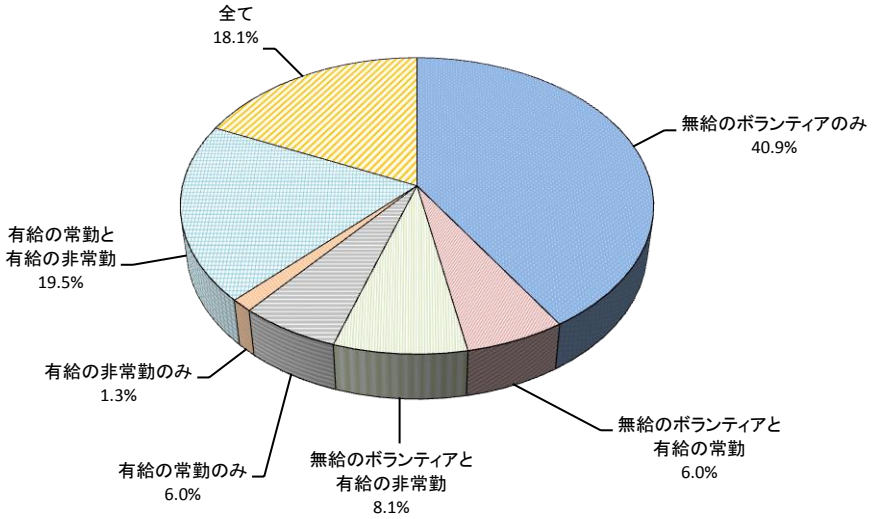
項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	160	47	85	6	14	7
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
メンバーを増やし、活動日数や時間など活動の幅を広げていきたい	56	17	33	1	5	0
	35.0%	36.2%	38.8%	16.7%	35.7%	0.0%
メンバーの数はそのままで活動日数や時間などを広げていきたい	9	3	3	2	1	0
	5.6%	6.4%	3.5%	33.3%	7.1%	0.0%
活動日数や時間などはそのままでメンバーの数を増やしていきたい	19	2	13	1	3	0
	11.9%	4.3%	15.3%	16.7%	21.4%	0.0%
現状の活動を引き続き維持して、活動を続けていきたい	61	25	33	2	1	0
	38.1%	53.2%	38.8%	33.3%	7.1%	0.0%
活動日数や時間など活動の幅を縮小していきたい	2	0	2	0	0	0
	1.3%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
活動をやめる、または休止する方向で考えている	7	0	1	0	3	3
	4.4%	0.0%	1.2%	0.0%	21.4%	42.9%
今後の見通しは分からない	5	0	0	0	1	4
	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	57.1%
無回答	1	0	0	0	0	0
	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

５．実際に活動を行うスタッフの構成

○全体

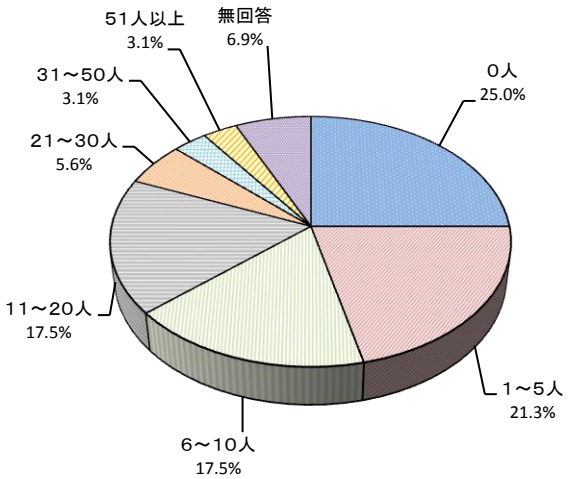
実際に活動を行うスタッフの構成については、「無給のボランティアのみ」が 40.9%と最も多く、次いで「有給の常勤と有給の非常勤」が 19.5%、「全て」（無給のボランティアと有給の常勤と有給の非常勤）が 18.1%となっている。

[実際に活動を行うスタッフの構成（n=149)]



○無給のボランティア

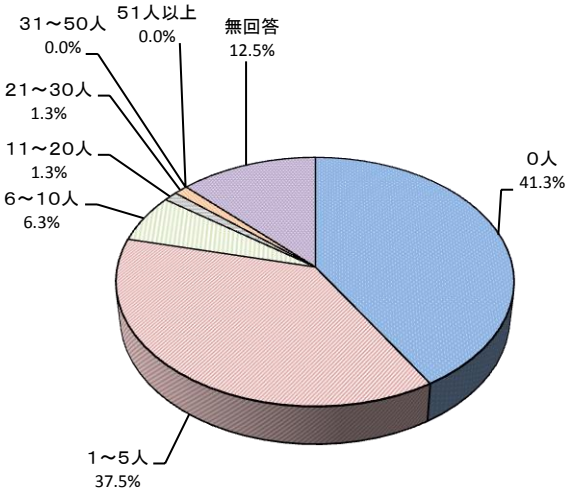
無給のボランティアが『いる』（「0 人」、「無回答」を除いた割合）と回答した割合は 68.1%となっており、その人数については、「1～5 人」が 21.3%と最も多く、次いで「６～10 人」と「11～20 人」の 17.5%となっている。



項目内容	総数	活動状況				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	160	47	85	6	14	7
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0人	40	10	25	1	4	0
	25.0%	21.3%	29.4%	16.7%	28.6%	0.0%
1～5人	34	6	23	2	1	2
	21.3%	12.8%	27.1%	33.3%	7.1%	28.6%
6～10人	28	8	14	1	2	3
	17.5%	17.0%	16.5%	16.7%	14.3%	42.9%
11～20人	28	9	15	1	3	0
	17.5%	19.1%	17.6%	16.7%	21.4%	0.0%
21～30人	9	4	4	0	1	0
	5.6%	8.5%	4.7%	0.0%	7.1%	0.0%
31～50人	5	3	1	0	1	0
	3.1%	6.4%	1.2%	0.0%	7.1%	0.0%
51人以上	5	3	1	1	0	0
	3.1%	6.4%	1.2%	16.7%	0.0%	0.0%
無回答	11	4	2	0	2	2
	6.9%	8.5%	2.4%	0.0%	14.3%	28.6%

○有給の常勤

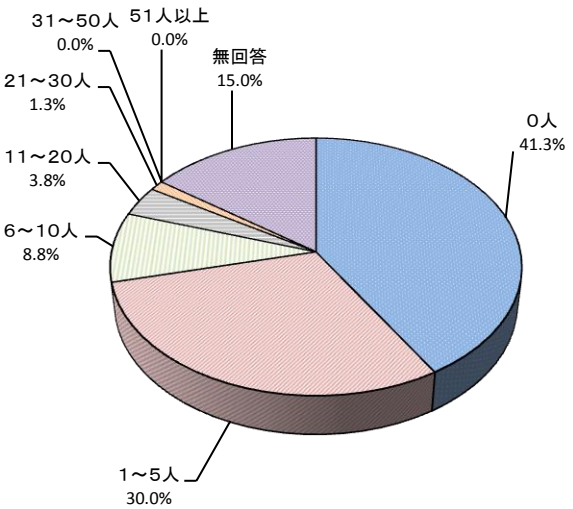
有給の常勤が『いる』（「0 人」、「無回答」を除いた割合）と回答した割合は 46.4%となっており、その人数については、「1～5 人」が 37.5%と最も多く、次いで「6～10 人」が 6.3%となっている。



項目内容	総数	活動状況				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	160	47	85	6	14	7
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0人	66	18	35	3	8	2
	41.3%	38.3%	41.2%	50.0%	57.1%	28.6%
1～5人	60	16	39	1	4	0
	37.5%	34.0%	45.9%	16.7%	28.6%	0.0%
6～10人	10	7	3	0	0	0
	6.3%	14.9%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%
11～20人	2	2	0	0	0	0
	1.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21～30人	2	0	2	0	0	0
	1.3%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
31～50人	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
51人以上	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	20	4	6	2	2	5
	12.5%	8.5%	7.1%	33.3%	14.3%	71.4%

○有給の非常勤

有給の非常勤が『いる』（「0 人」、「無回答」を除いた割合）と回答した割合は 43.9%となっており、その人数については、「1～5 人」が 30.0%と最も多く、次いで「6～10 人」が 8.8%となっている。



項目内容	総数	活動状況				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	160	47	85	6	14	7
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0人	66	15	37	3	9	2
	41.3%	31.9%	43.5%	50.0%	64.3%	28.6%
1～5人	48	15	29	1	3	0
	30.0%	31.9%	34.1%	16.7%	21.4%	0.0%
6～10人	14	5	9	0	0	0
	8.8%	10.6%	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%
11～20人	6	4	2	0	0	0
	3.8%	8.5%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
21～30人	2	2	0	0	0	0
	1.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31～50人	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
51人以上	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	24	6	8	2	2	5
	15.0%	12.8%	9.4%	33.3%	14.3%	71.4%

６．活動上の課題

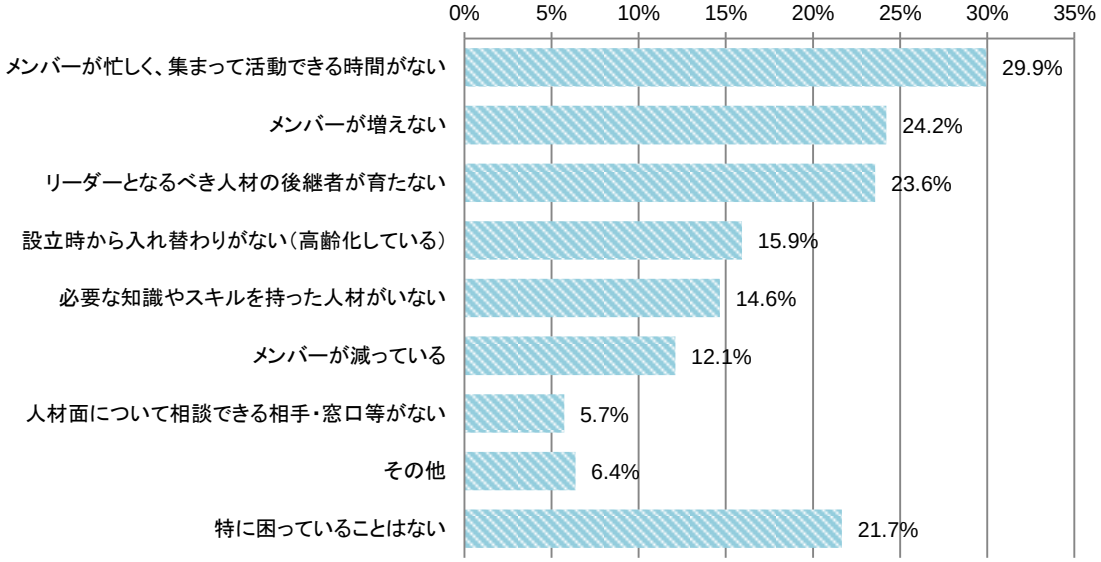
（１）分野別の課題

ア）人材面

人材面の課題については、「メンバーが忙しく、集まって活動できる時間がない」が29.9%と最も多く、次いで「メンバーが増えない」が 24.2%、「リーダーとなるべき人材の後継者が育たない」が 23.6%となっている。

活動状況別にみると『活動が活発な法人』（「多数・活発」＋「少数・活発」）では、「リーダーとなるべき人材の後継者が育たない」が多く、『活動が低調な法人』（「多数・低調」＋「少数・低調」）では、「メンバーが忙しく、集まって活動できる時間がない」が多くなっている。

[分野別の課題　人材面（n=157)]



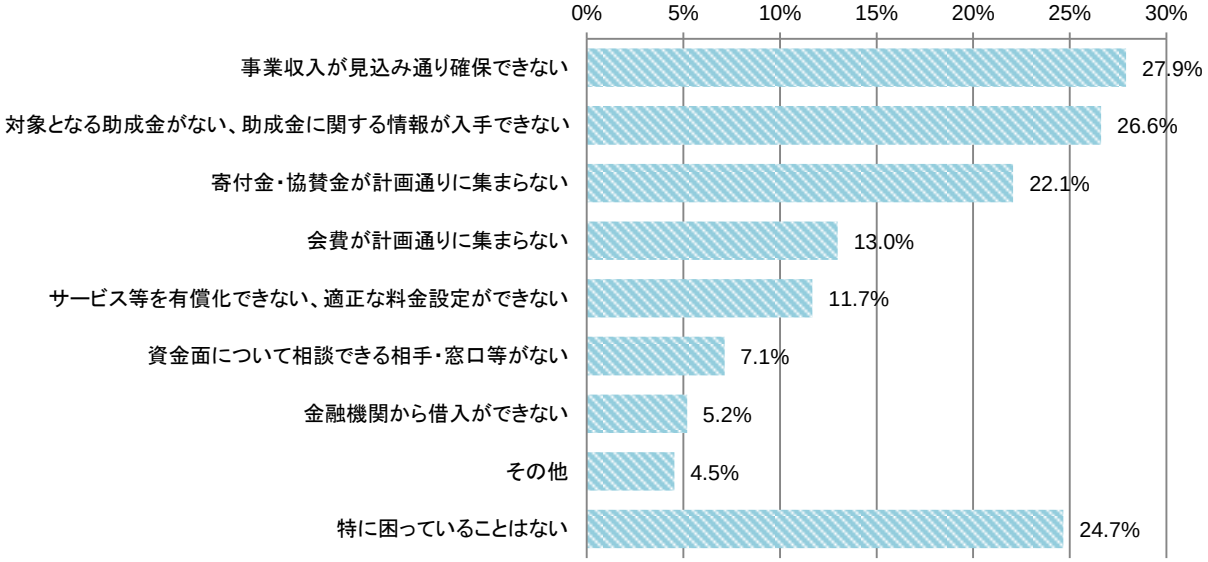
項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	157	47	84	6	14	5
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
メンバーが減っている	19	1	10	1	5	2
	12.1%	2.1%	11.9%	16.7%	35.7%	40.0%
メンバーが増えない	38	9	23	1	3	1
	24.2%	19.1%	27.4%	16.7%	21.4%	20.0%
設立時から入れ替わりがない（高齢化している）	25	5	15	2	3	0
	15.9%	10.6%	17.9%	33.3%	21.4%	0.0%
必要な知識やスキルを持った人材がいない	23	6	15	0	1	1
	14.6%	12.8%	17.9%	0.0%	7.1%	20.0%
リーダーとなるべき人材の後継者が育たない	37	14	21	0	2	0
	23.6%	29.8%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%
メンバーが忙しく、集まって活動できる時間がない	47	10	22	4	7	3
	29.9%	21.3%	26.2%	66.7%	50.0%	60.0%
人材面について相談できる相手・窓口等がない	9	5	3	0	1	0
	5.7%	10.6%	3.6%	0.0%	7.1%	0.0%
その他	10	3	5	1	1	0
	6.4%	6.4%	6.0%	16.7%	7.1%	0.0%
特に困っていることはない	34	15	16	1	1	1
	21.7%	31.9%	19.0%	16.7%	7.1%	20.0%

イ）資金面

資金面の課題については、「事業収入が見込み通り確保できない」が 27.9%と最も多く、次いで「対象となる助成金がない、助成金に関する情報が入手できない」が 26.6%、「寄付金・協賛金が計画通りに集まらない」が 22.1%となっている。

活動状況別にみると『活動が活発な法人』では、「事業収入が見込み通り確保できない」が多く、『活動が低調な法人』では、「対象となる助成金がない、助成金に関する情報が入手できない」が多くなっている。

[分野別の課題　資金面（n=154)]



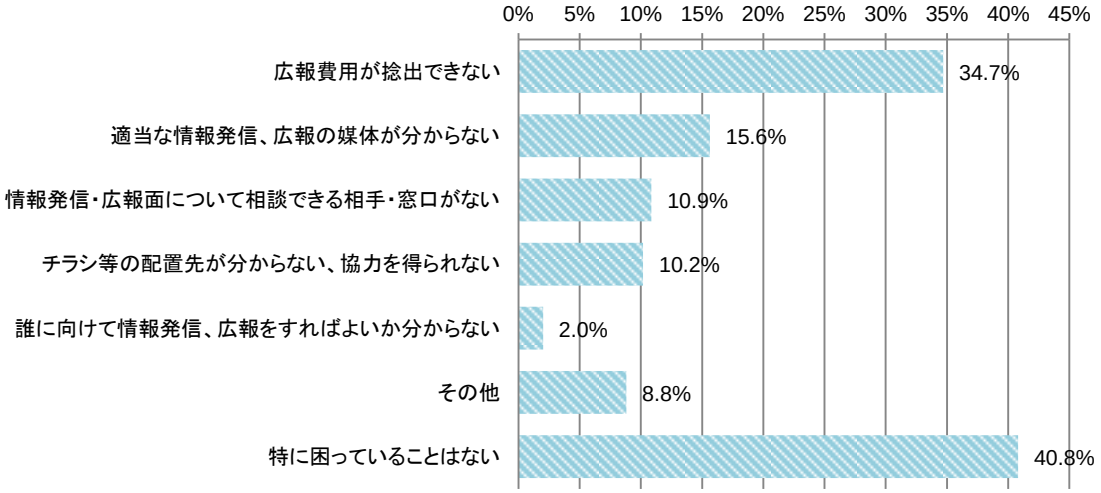
項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	154	45	83	6	14	5
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
会費が計画通りに集まらない	20	4	12	0	3	1
	13.0%	8.9%	14.5%	0.0%	21.4%	20.0%
寄付金・協賛金が計画通りに集まらない	34	11	17	1	4	1
	22.1%	24.4%	20.5%	16.7%	28.6%	20.0%
サービス等を有償化できない、適正な料金設定ができない	18	4	11	2	1	0
	11.7%	8.9%	13.3%	33.3%	7.1%	0.0%
事業収入が見込み通り確保できない	43	11	27	1	4	0
	27.9%	24.4%	32.5%	16.7%	28.6%	0.0%
対象となる助成金がない、助成金に関する情報が入手できない	41	10	25	2	4	0
	26.6%	22.2%	30.1%	33.3%	28.6%	0.0%
金融機関から借入ができない	8	3	4	1	0	0
	5.2%	6.7%	4.8%	16.7%	0.0%	0.0%
資金面について相談できる相手・窓口等がない	11	3	6	0	1	1
	7.1%	6.7%	7.2%	0.0%	7.1%	20.0%
その他	7	2	2	2	1	0
	4.5%	4.4%	2.4%	33.3%	7.1%	0.0%
特に困っていることはない	38	14	18	1	2	2
	24.7%	31.1%	21.7%	16.7%	14.3%	40.0%

ウ）情報発信・広報面

情報発信・広報面の課題については、「広報費用が捻出できない」が 34.7%と最も多く、次いで「適当な情報発信、広報の媒体が分からない」が 15.6%、「情報発信・広報面について相談できる相手・窓口がない」が 10.9%となっている。一方で、「特に困っていることはない」が 40.8%となっている。

活動状況別にみると『活動が活発な法人』、『活動が低調な法人』ともに、「広告費用が捻出できない」が多くなっている。

[分野別の課題　情報発信・広報面（n=147)]



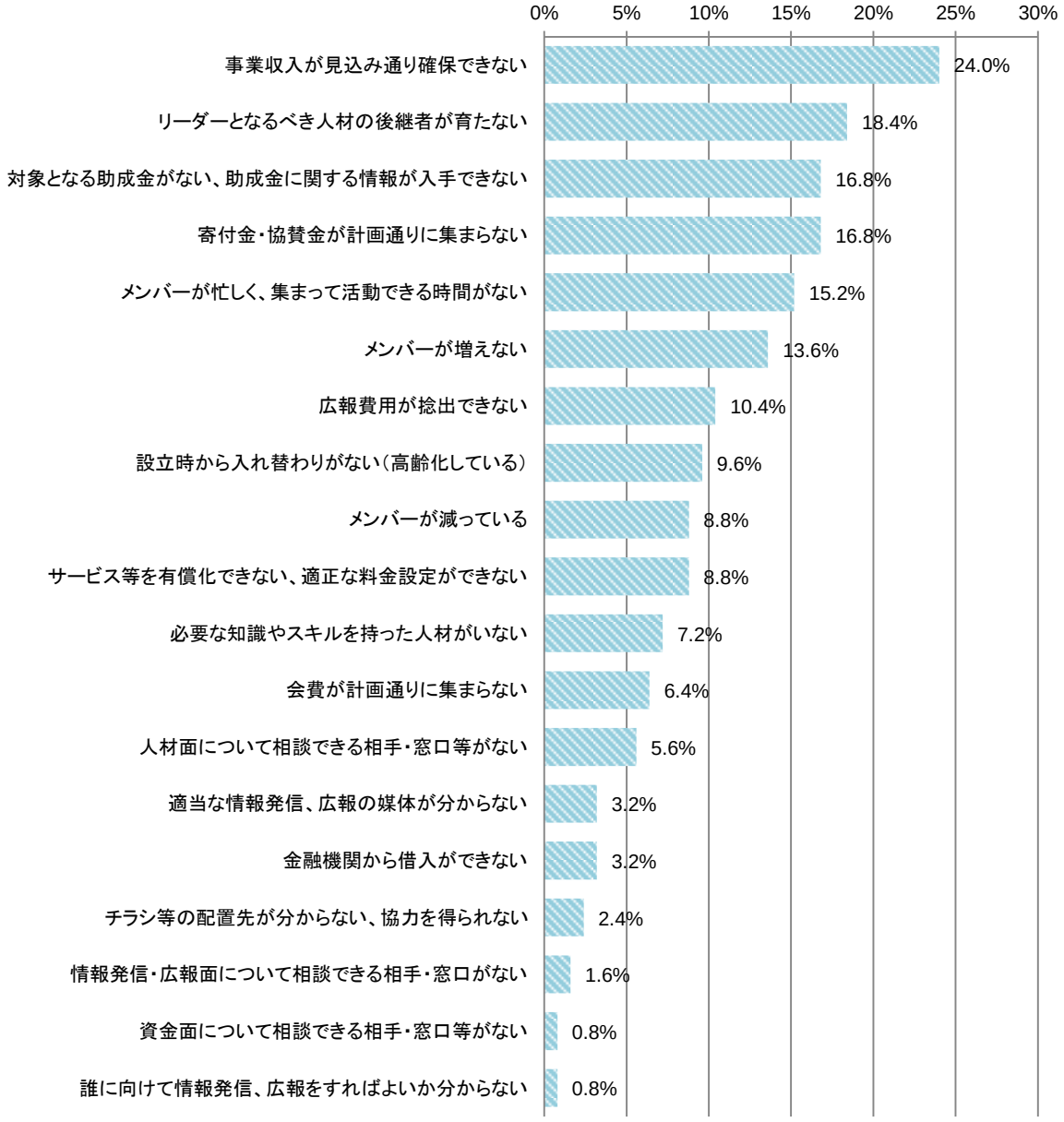
項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	147	46	77	6	12	5
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
適当な情報発信、広報の媒体が分からない	23	8	12	1	2	0
	15.6%	17.4%	15.6%	16.7%	16.7%	0.0%
誰に向けて情報発信、広報をすればよいか分からない	3	0	3	0	0	0
	2.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%
広報費用が捻出できない	51	15	27	3	5	1
	34.7%	32.6%	35.1%	50.0%	41.7%	20.0%
チラシ等の配置先が分からない、協力を得られない	15	5	7	0	2	1
	10.2%	10.9%	9.1%	0.0%	16.7%	20.0%
情報発信・広報面について相談できる相手・窓口がない	16	2	13	1	0	0
	10.9%	4.3%	16.9%	16.7%	0.0%	0.0%
その他	13	5	6	1	1	0
	8.8%	10.9%	7.8%	16.7%	8.3%	0.0%
特に困っていることはない	60	20	30	2	4	3
	40.8%	43.5%	39.0%	33.3%	33.3%	60.0%

（２）特に大きな課題

特に大きな課題については、「事業収入が見込み通り確保できない」が 24.0%と最も多く、次いで「リーダーとなるべき人材の後継者が育たない」が 18.4%、「対象となる助成金がない、助成金に関する情報が入手できない」と「寄付金・協賛金が計画通りに集まらない」が 16.8%となっている。

活動状況別にみると、『活動が活発な法人』では「事業収入が見込み通り確保できない」や「リーダーとなるべき人材の後継者が育たない」が多く、『活動が低調な法人』では「メンバーが減っている」や「メンバーが忙しく、集まって活動できる時間がない」など、人材面に関する課題が上位となっている。

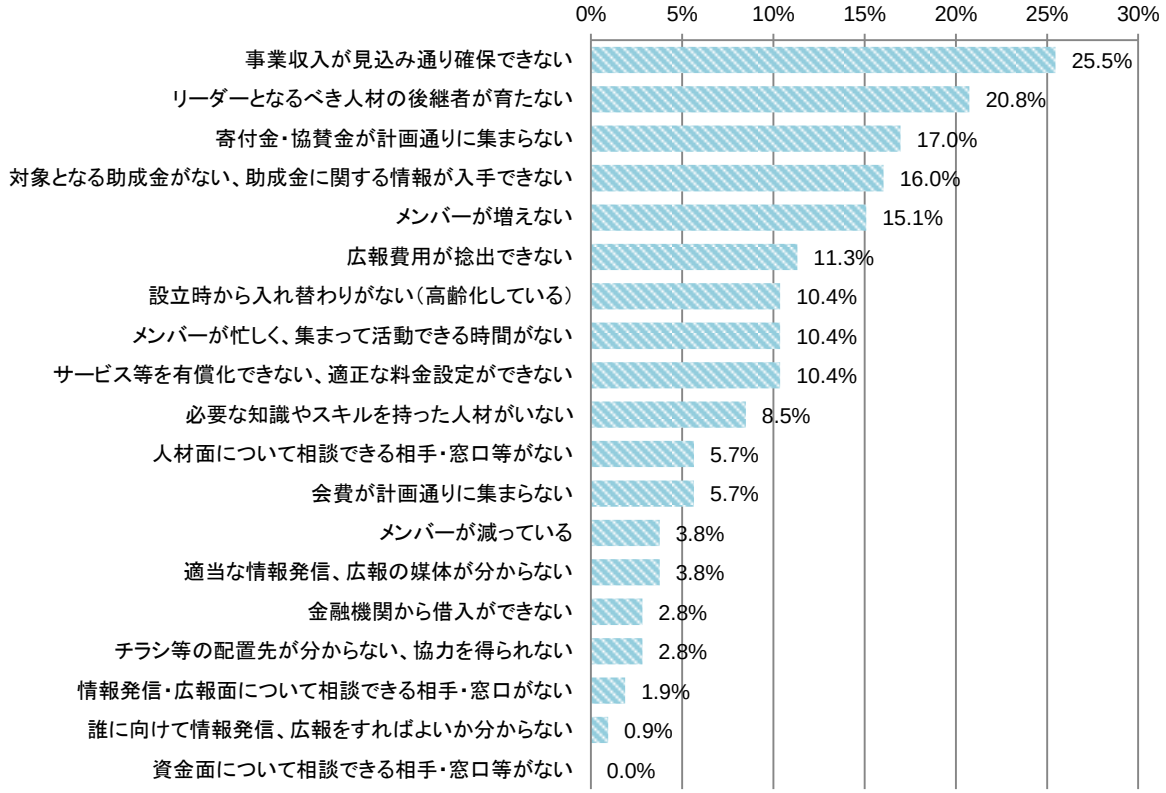
[特に大きな課題 (n=125)]



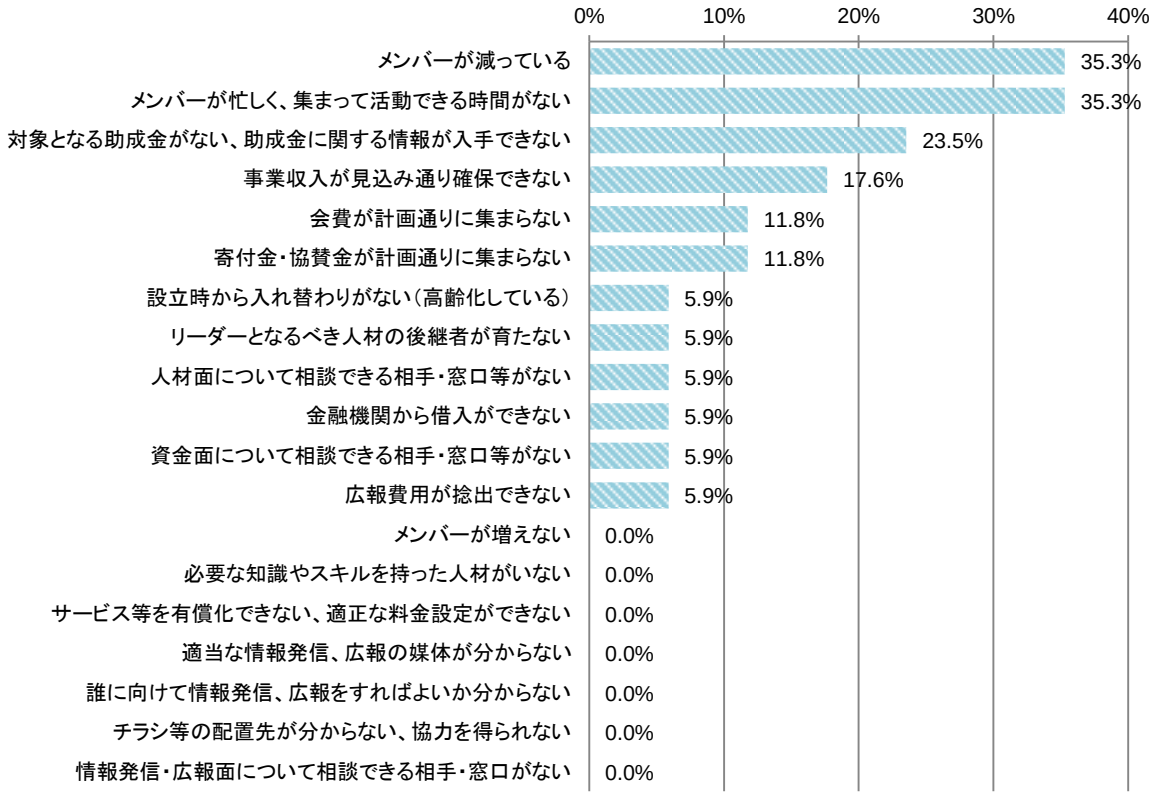
項目内容		総数	活動状況別				
			多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体		125	42	64	5	12	2
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人材面	メンバーが減っている	11	1	3	1	5	1
		8.8%	2.4%	4.7%	20.0%	41.7%	50.0%
	メンバーが増えない	17	4	12	0	0	0
		13.6%	9.5%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	設立時から入れ替わりがない（高齢化している）	12	4	7	0	1	0
		9.6%	9.5%	10.9%	0.0%	8.3%	0.0%
	必要な知識やスキルを持った人材がいない	9	4	5	0	0	0
		7.2%	9.5%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	リーダーとなるべき人材の後継者が育たない	23	8	14	0	1	0
		18.4%	19.0%	21.9%	0.0%	8.3%	0.0%
	メンバーが忙しく、集まって活動できる時間がない	19	3	8	2	4	2
		15.2%	7.1%	12.5%	40.0%	33.3%	100.0%
	人材面について相談できる相手・窓口等がない	7	4	2	0	1	0
		5.6%	9.5%	3.1%	0.0%	8.3%	0.0%
	人材面その他	6	1	4	1	0	0
		4.8%	2.4%	6.3%	20.0%	0.0%	0.0%
資金面	会費が計画通りに集まらない	8	1	5	0	2	0
		6.4%	2.4%	7.8%	0.0%	16.7%	0.0%
	寄付金・協賛金が計画通りに集まらない	21	10	8	0	2	1
		16.8%	23.8%	12.5%	0.0%	16.7%	50.0%
	サービス等を有償化できない、適正な料金設定ができない	11	3	8	0	0	0
		8.8%	7.1%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	事業収入が見込み通り確保できない	30	8	19	1	2	0
		24.0%	19.0%	29.7%	20.0%	16.7%	0.0%
	対象となる助成金がない、助成金に関する情報が入手できない	21	7	10	2	2	0
		16.8%	16.7%	15.6%	40.0%	16.7%	0.0%
	金融機関から借入ができない	4	1	2	1	0	0
		3.2%	2.4%	3.1%	20.0%	0.0%	0.0%
	資金面について相談できる相手・窓口等がない	1	0	0	0	1	0
		0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	資金面その他	3	1	1	0	1	0
		2.4%	2.4%	1.6%	0.0%	8.3%	0.0%
広報面	適当な情報発信、広報の媒体が分からない	4	2	2	0	0	0
		3.2%	4.8%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	誰に向けて情報発信、広報をすればよいか分からない	1	0	1	0	0	0
		0.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	広報費用が捻出できない	13	6	6	1	0	0
		10.4%	14.3%	9.4%	20.0%	0.0%	0.0%
	チラシ等の配置先が分からない、協力を得られない	3	2	1	0	0	0
		2.4%	4.8%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報発信・広報面について相談できる相手・窓口がない	2	1	1	0	0	0
		1.6%	2.4%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	広報面その他	4	1	3	0	0	0
		3.2%	2.4%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%

○活動状況別にみた法人が抱える特に大きな課題

[活動が活発な法人（n=106)]



[活動が低調な法人（n=17)]



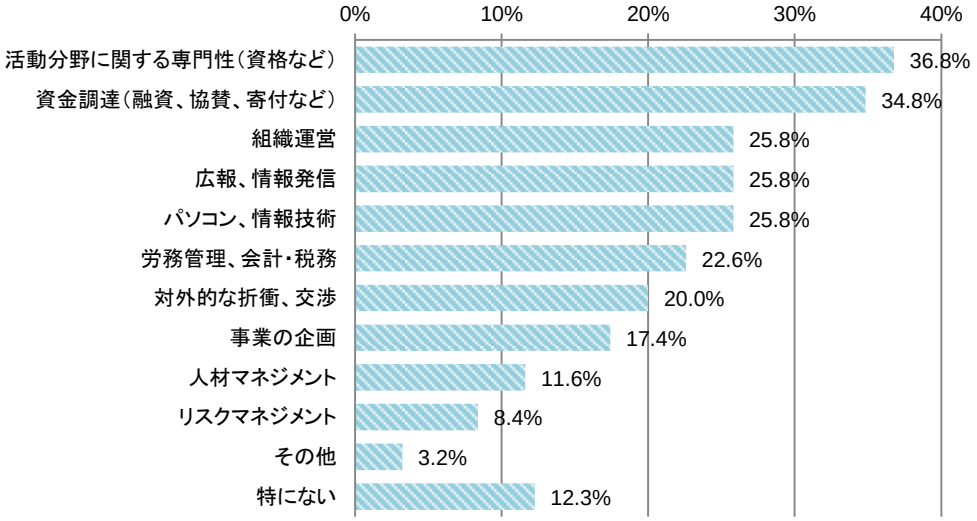
注）『活動が活発な法人』…「多数・活発」＋「少数・活発」（以下も同様とする）
　　『活動が低調な法人』…「多数・低調」＋「少数・低調」（以下も同様とする）

Ⅱ．人材面について

１．人材に求める知識、技術

人材に求める知識、技術については、「活動分野に関する専門性（資格など）」が 36.8%と最も多く、次いで「資金調達（融資、協賛、寄付など）」が 34.8%、「組織運営」、「広報、情報発信」、「パソコン、情報技術」が 25.8%となっている。

[人材に求める知識、技術（n=155)]



項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	155	47	83	6	13	5
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
組織運営	40	12	18	2	6	1
	25.8%	25.5%	21.7%	33.3%	46.2%	20.0%
人材マネジメント	18	5	11	1	1	0
	11.6%	10.6%	13.3%	16.7%	7.7%	0.0%
活動分野に関する専門性（資格など）	57	18	34	2	3	0
	36.8%	38.3%	41.0%	33.3%	23.1%	0.0%
労務管理、会計・税務	35	12	19	1	2	0
	22.6%	25.5%	22.9%	16.7%	15.4%	0.0%
資金調達（融資、協賛、寄付など）	54	17	30	3	3	0
	34.8%	36.2%	36.1%	50.0%	23.1%	0.0%
広報、情報発信	40	13	22	1	4	0
	25.8%	27.7%	26.5%	16.7%	30.8%	0.0%
パソコン、情報技術	40	15	18	3	3	1
	25.8%	31.9%	21.7%	50.0%	23.1%	20.0%
事業の企画	27	11	13	0	2	1
	17.4%	23.4%	15.7%	0.0%	15.4%	20.0%
リスクマネジメント	13	6	7	0	0	0
	8.4%	12.8%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%
対外的な折衝、交渉	31	12	12	4	3	0
	20.0%	25.5%	14.5%	66.7%	23.1%	0.0%
その他	5	1	4	0	0	0
	3.2%	2.1%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
特にない	19	5	9	0	3	2
	12.3%	10.6%	10.8%	0.0%	23.1%	40.0%

Ⅲ．資金面について

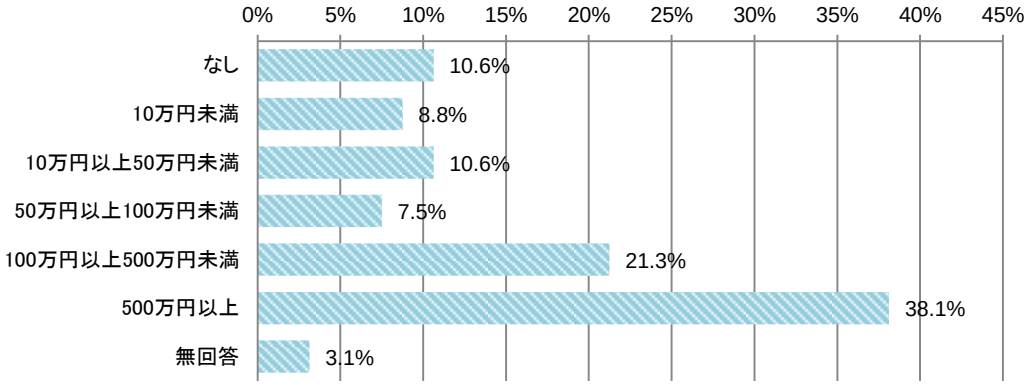
１．直近３年間の平均的な収入規模

（１）年間収入

直近３年間の平均的な収入規模については、「500 万円以上」が 38.1%と最も多く、次いで「100 万円以上 500 万円未満」が 21.3%、「なし」と「10 万円以上 50 万円未満」が 10.6%となっている。

活動状況別にみると『活動が活発な法人』では、「500 万円以上」が多く、『活動が低調な法人』では、「10 万円以上 50 万円未満」が多くなっている。

[年間収入（n=160)]



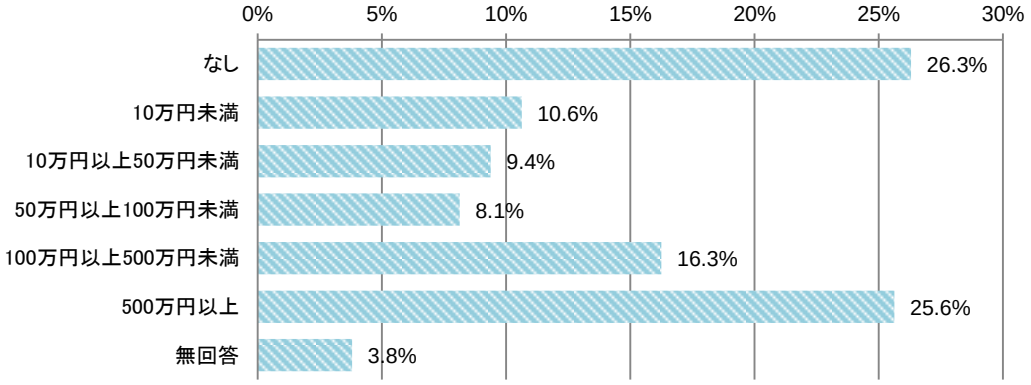
項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	160	47	85	6	14	7
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
なし	17	1	5	1	4	6
	10.6%	2.1%	5.9%	16.7%	28.6%	85.7%
10万円未満	14	2	9	1	2	0
	8.8%	4.3%	10.6%	16.7%	14.3%	0.0%
10万円以上50万円未満	17	2	7	2	6	0
	10.6%	4.3%	8.2%	33.3%	42.9%	0.0%
50万円以上100万円未満	12	2	10	0	0	0
	7.5%	4.3%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
100万円以上500万円未満	34	11	20	1	1	0
	21.3%	23.4%	23.5%	16.7%	7.1%	0.0%
500万円以上	61	29	31	0	1	0
	38.1%	61.7%	36.5%	0.0%	7.1%	0.0%
無回答	5	0	3	1	0	1
	3.1%	0.0%	3.5%	16.7%	0.0%	14.3%

（２）事業による収入規模

事業による収入規模については「なし」が 26.3%と最も多く、次いで「500 万円以上」が 25.6%、「100 万円以上 500 万円未満」が 16.3%となっている。

活動状況別にみると『活動が活発な法人』では、「500 万円以上」が多く、『活動が低調な法人』では、「なし」、「10 万円以上 50 万円未満」が多くなっている。

[事業による収入（n=160)]



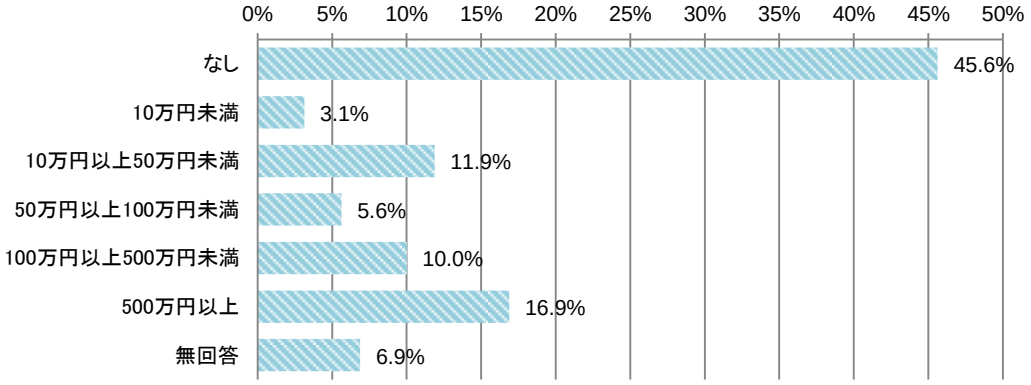
項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	160	47	85	6	14	7
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
なし	42	9	22	3	4	4
	26.3%	19.1%	25.9%	50.0%	28.6%	57.1%
10万円未満	17	5	8	0	3	1
	10.6%	10.6%	9.4%	0.0%	21.4%	14.3%
10万円以上50万円未満	15	3	4	1	7	0
	9.4%	6.4%	4.7%	16.7%	50.0%	0.0%
50万円以上100万円未満	13	3	9	0	0	0
	8.1%	6.4%	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%
100万円以上500万円未満	26	10	15	1	0	0
	16.3%	21.3%	17.6%	16.7%	0.0%	0.0%
500万円以上	41	17	24	0	0	0
	25.6%	36.2%	28.2%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	6	0	3	1	0	2
	3.8%	0.0%	3.5%	16.7%	0.0%	28.6%

（３）行政からの収入規模

行政からの収入規模については、「なし」が 45.6%と最も多く、次いで「500 万円以上」が 16.9%、「10 万円以上 50 万円未満」が 11.9%となっている。

活動状況別にみると『活動が活発な法人』、『活動が低調な法人』ともに、「なし」が多くなっている。

[行政からの収入（n=160)]



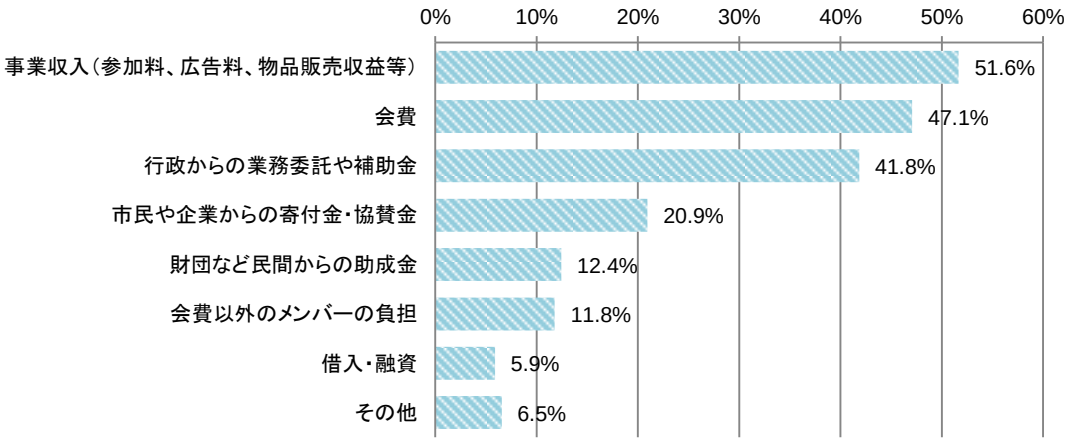
項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	160	47	85	6	14	7
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
なし	73	18	36	3	10	5
	45.6%	38.3%	42.4%	50.0%	71.4%	71.4%
10万円未満	5	0	5	0	0	0
	3.1%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
10万円以上50万円未満	19	4	11	2	2	0
	11.9%	8.5%	12.9%	33.3%	14.3%	0.0%
50万円以上100万円未満	9	4	5	0	0	0
	5.6%	8.5%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
100万円以上500万円未満	16	8	7	0	1	0
	10.0%	17.0%	8.2%	0.0%	7.1%	0.0%
500万円以上	27	10	16	0	1	0
	16.9%	21.3%	18.8%	0.0%	7.1%	0.0%
無回答	11	3	5	1	0	2
	6.9%	6.4%	5.9%	16.7%	0.0%	28.6%

２．主な収入源

主な収入源については、「事業収入（参加料、広告料、物品販売収益等）」が 51.6%と最も多く、次いで「会費」が 47.1%、「行政からの業務委託や補助金」が 41.8%となっている。

活動状況別にみると、『活動が活発な法人』では、「事業収入（参加料、広告料、物品販売収益等）」が 51.9%と最も多く、次いで「行政からの業務委託や補助金」と「会費」が 44.3%となっており、『活動が低調な法人』では、「会費」が 66.7%と最も多く、次いで「事業収入（参加料、広告料、物品販売収益等）」が 44.4%、「行政からの業務委託や補助金」が 33.3%となっている。

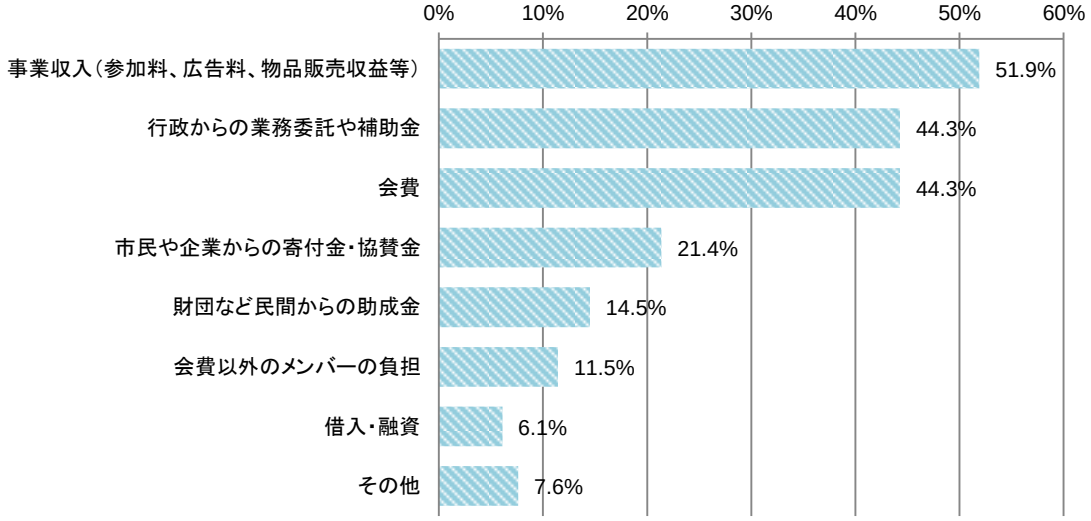
[主な収入源 (n=153)]



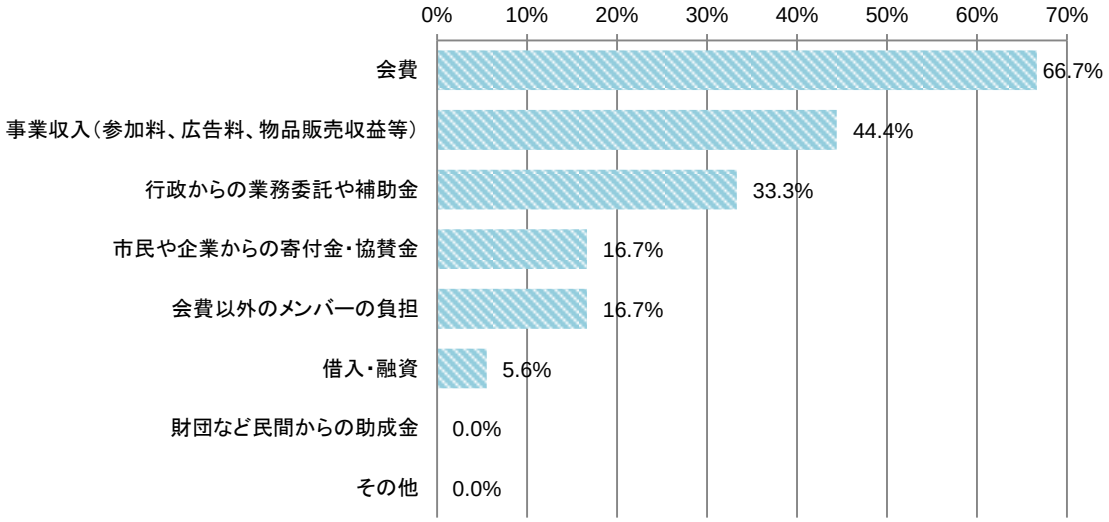
項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	153	47	84	6	12	3
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
会費	72	20	38	4	8	2
	47.1%	42.6%	45.2%	66.7%	66.7%	66.7%
市民や企業からの寄付金・協賛金	32	13	15	2	1	0
	20.9%	27.7%	17.9%	33.3%	8.3%	0.0%
事業収入（参加料、広告料、物品販売収益等）	79	25	43	1	7	2
	51.6%	53.2%	51.2%	16.7%	58.3%	66.7%
行政からの業務委託や補助金	64	21	37	3	3	0
	41.8%	44.7%	44.0%	50.0%	25.0%	0.0%
財団など民間からの助成金	19	9	10	0	0	0
	12.4%	19.1%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%
借入・融資	9	1	7	1	0	0
	5.9%	2.1%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%
会費以外のメンバーの負担	18	4	11	1	2	0
	11.8%	8.5%	13.1%	16.7%	16.7%	0.0%
その他	10	6	4	0	0	0
	6.5%	12.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%

○活動状況別にみた主な収入源

[活動が活発な法人（n=131)]



[活動が低調な法人（n=18)]

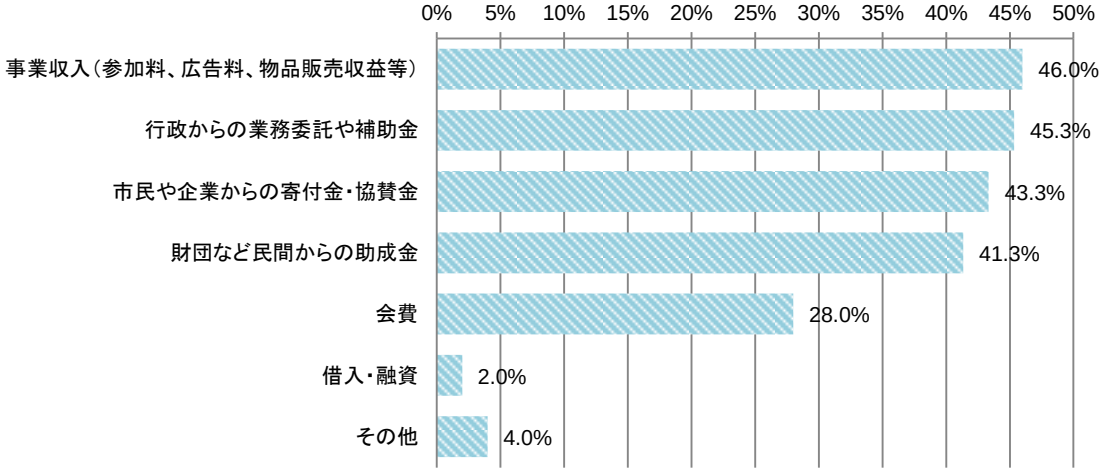


３．今後取り入れたい収入確保策

今後取り入れたい収入確保策については、「事業収入（参加料、広告料、物品販売収益等）」が 46.0%と最も多く、次いで「行政からの業務委託や補助金」が 45.3%、「市民や企業からの寄付金・協賛金」が 43.3%となっている。

活動状況別にみると『活動が活発な法人』では、「行政からの業務委託や補助金」が多く、『活動が低調な法人』では、「事業収入（参加料、広告料、物品販売収益等）」が多くなっている。

[今後取り入れたい収入確保策（n=150)]



項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	150	44	83	6	12	4
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
会費	42	12	22	3	5	0
	28.0%	27.3%	26.5%	50.0%	41.7%	0.0%
市民や企業からの寄付金・協賛金	65	20	38	2	3	1
	43.3%	45.5%	45.8%	33.3%	25.0%	25.0%
事業収入（参加料、広告料、物品販売収益等）	69	17	38	5	7	2
	46.0%	38.6%	45.8%	83.3%	58.3%	50.0%
行政からの業務委託や補助金	68	22	41	1	4	0
	45.3%	50.0%	49.4%	16.7%	33.3%	0.0%
財団など民間からの助成金	62	19	34	3	4	1
	41.3%	43.2%	41.0%	50.0%	33.3%	25.0%
借入・融資	3	0	3	0	0	0
	2.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	6	2	2	0	1	1
	4.0%	4.5%	2.4%	0.0%	8.3%	25.0%

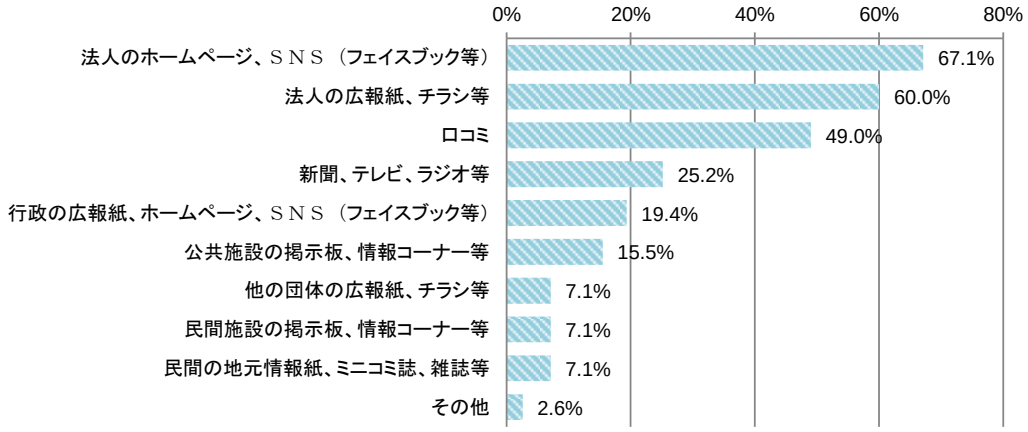
Ⅳ．情報発信・広報について

１．情報の発信手段

情報の発信手段については、「法人のホームページ、SNS（フェイスブック等）」が 67.1%と最も多く、次いで「法人の広報誌、チラシ等」が 60.0%、「口コミ」が 49.0%となっている。

活動状況別にみると、『活動が活発な法人』では、「法人のホームページ、SNS（フェイスブック等）」が 70.2%と最も多く、次いで「法人の広報誌、チラシ等」が 66.4%、「口コミ」が 45.8%となっており、『活動が低調な法人』では、「口コミ」が 72.2%と最も多く、次いで「法人のホームページ、SNS（フェイスブック等）」が 50.0%、「法人の広報誌、チラシ等」が 33.3%となっている。

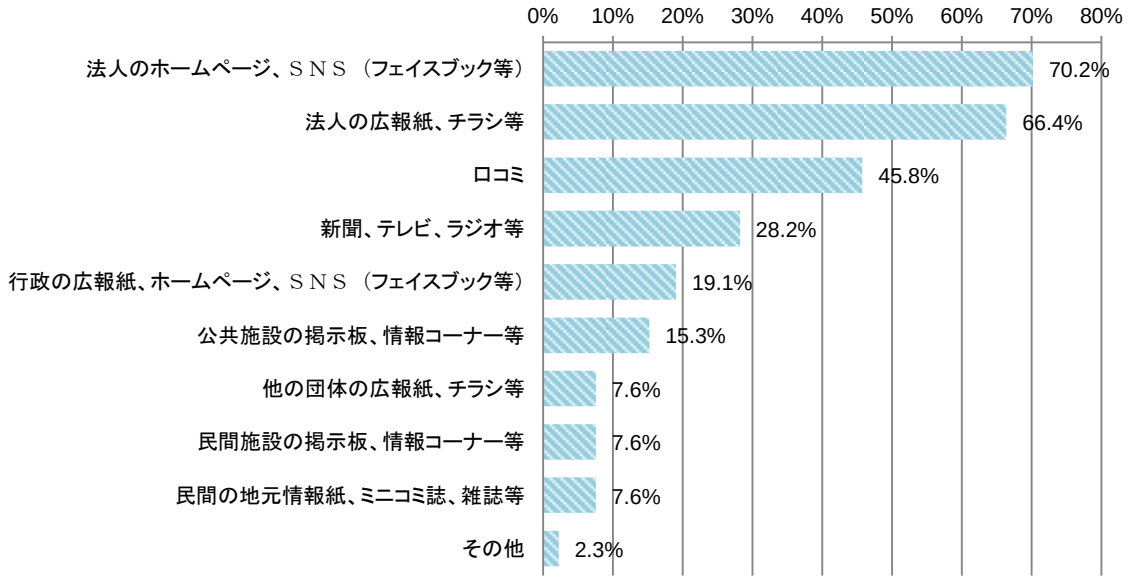
[情報の発信手段 (n=155)]



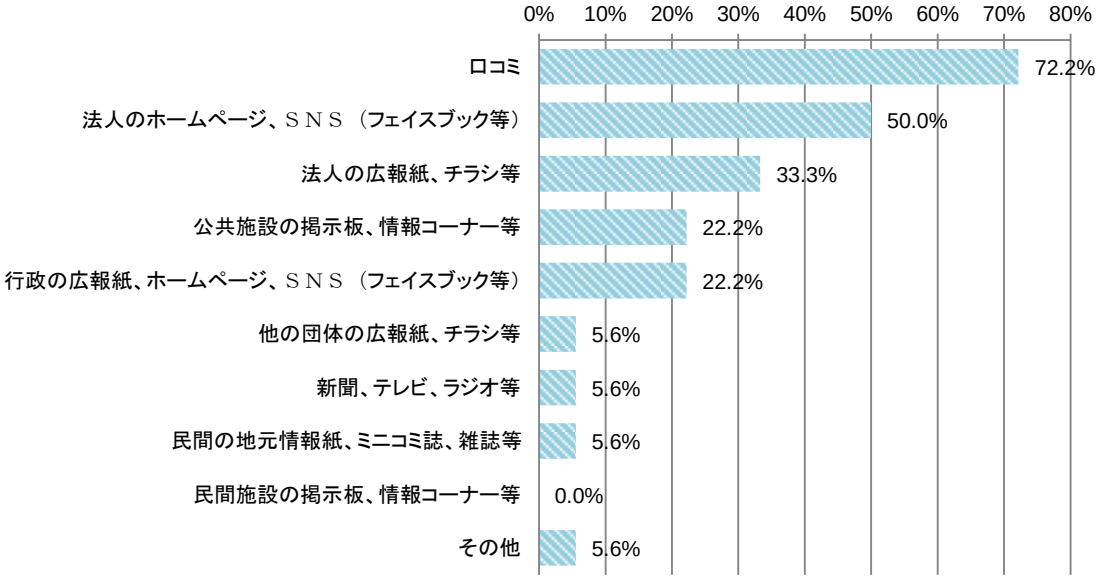
項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	155	47	84	6	12	5
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
法人の広報紙、チラシ等	93	32	55	4	2	0
	60.0%	68.1%	65.5%	66.7%	16.7%	0.0%
法人のホームページ、SNS（フェイスブック等）	104	39	53	2	7	2
	67.1%	83.0%	63.1%	33.3%	58.3%	40.0%
他の団体の広報紙、チラシ等	11	5	5	1	0	0
	7.1%	10.6%	6.0%	16.7%	0.0%	0.0%
公共施設の掲示板、情報コーナー等	24	8	12	2	2	0
	15.5%	17.0%	14.3%	33.3%	16.7%	0.0%
民間施設の掲示板、情報コーナー等	11	4	6	0	0	1
	7.1%	8.5%	7.1%	0.0%	0.0%	20.0%
新聞、テレビ、ラジオ等	39	15	22	1	0	0
	25.2%	31.9%	26.2%	16.7%	0.0%	0.0%
民間の地元情報紙、ミニコミ誌、雑誌等	11	4	6	1	0	0
	7.1%	8.5%	7.1%	16.7%	0.0%	0.0%
行政の広報紙、ホームページ、SNS（フェイスブック等）	30	11	14	1	3	0
	19.4%	23.4%	16.7%	16.7%	25.0%	0.0%
口コミ	76	23	37	4	9	3
	49.0%	48.9%	44.0%	66.7%	75.0%	60.0%
その他	4	1	2	0	1	0
	2.6%	2.1%	2.4%	0.0%	8.3%	0.0%

○活動状況別にみた情報の発信手段

[活動が活発な法人（n=131)]



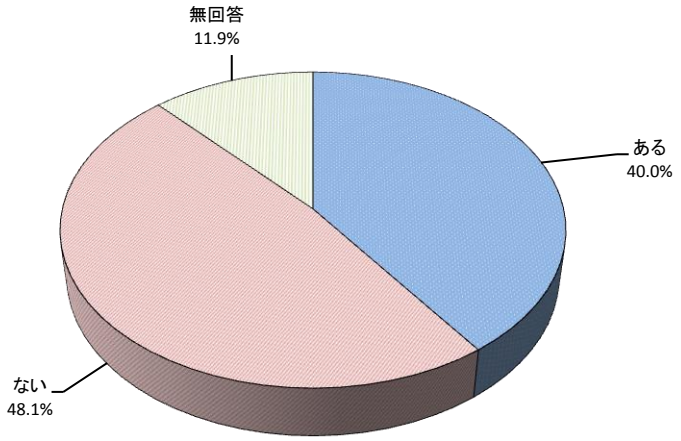
[活動が低調な法人（n=18)]



２．広報や情報発信について行政に協力してほしい事項

広報や情報発信について行政に協力してほしい事項については、「ある」が 40.0%、「ない」が 48.1%となっている。

[広報や情報発信について行政に協力してほしい事項 (n=160)]



○協力してほしい内容

◆主なもの

・イベント、新規事業の広報　（14 法人）

・NPO 法人そのものや活動全般についての情報発信　（12 法人）

・広報誌への活動等の掲載　（7 法人）

・市役所などの公共施設でのチラシ配布・ポスター掲示　（5 法人）

・市のホームページ、SNS 等での情報発信　（3 法人）

◆その他

・留学生、外国人との活動、鹿児島の文化・観光・特産品を紹介する DVD の作成および外国人への配布による鹿児島の PR

・リアルタイムな情報発信

・面会交流支援事業、ステップファミリー、カウンセリングなどへの取組

・農村地域振興に関する相談要請に応じるための情報発信

・当事業所の利用者を確保するための事業所の紹介

・子育ての情報

・市の記者クラブへの情報提供

・協働による啓発活動

・具体的な協力可能事項の周知

・行政からの補助金についての案内

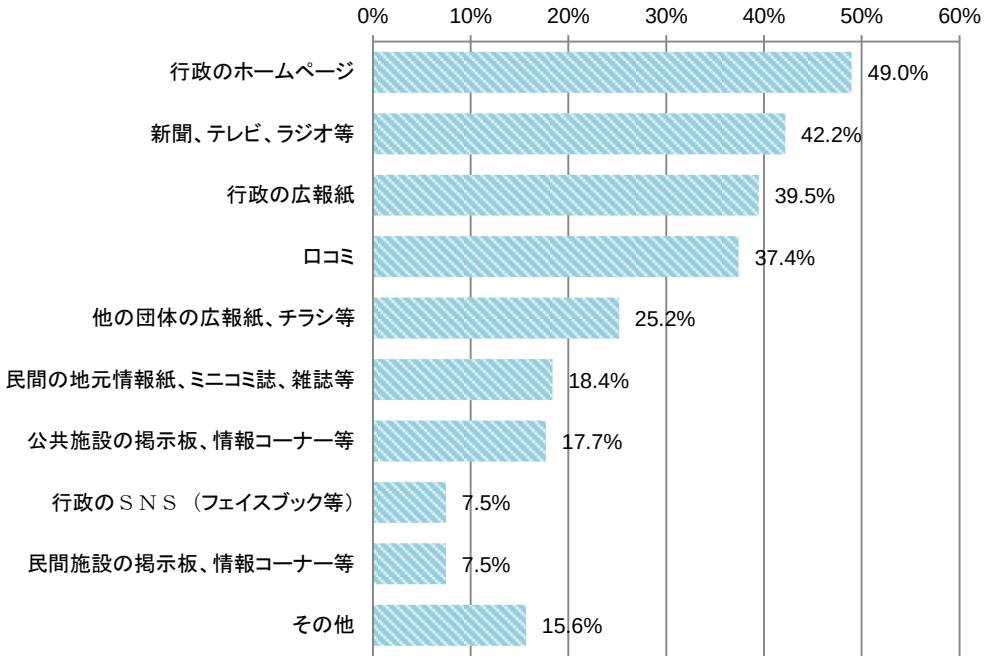
・教育委員会発行のチラシへの子ども向け講座の掲載

・イベント情報の提出先の明瞭化、周知

３．情報の入手手段

情報の入手手段については、「行政のホームページ」が 49.0%と最も多く、次いで「新聞、テレビ、ラジオ等」が 42.2%、「行政の広報誌」が 39.5%となっている。

[情報の入手手段 (n=147)]

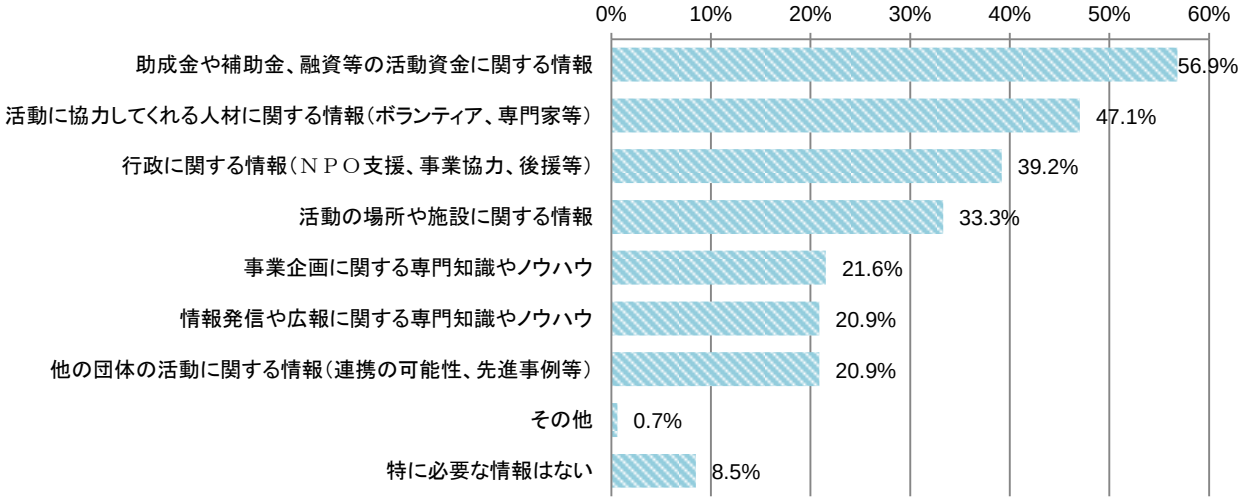


４．活動にあたり必要とする情報

活動にあたり必要とする情報については、「助成金や補助金、融資等の活動資金に関する情報」が 56.9%と最も多く、次いで「活動に協力してくれる人材に関する情報（ボランティア、専門家等）」が 47.1%、「行政に関する情報（NPO 支援、事業協力、後援等）」が 39.2%となっている。

活動状況別にみると、『活動が活発な法人』、『活動が低調な法人』ともに、「助成金や補助金、融資等の活動資金に関する情報」が 58.9%、52.6%と最も多く、次いで「活動に協力してくれる人材に関する情報（ボランティア、専門家等）」、「行政に関する情報（NPO 支援、事業協力、後援等）」が上位となっている。

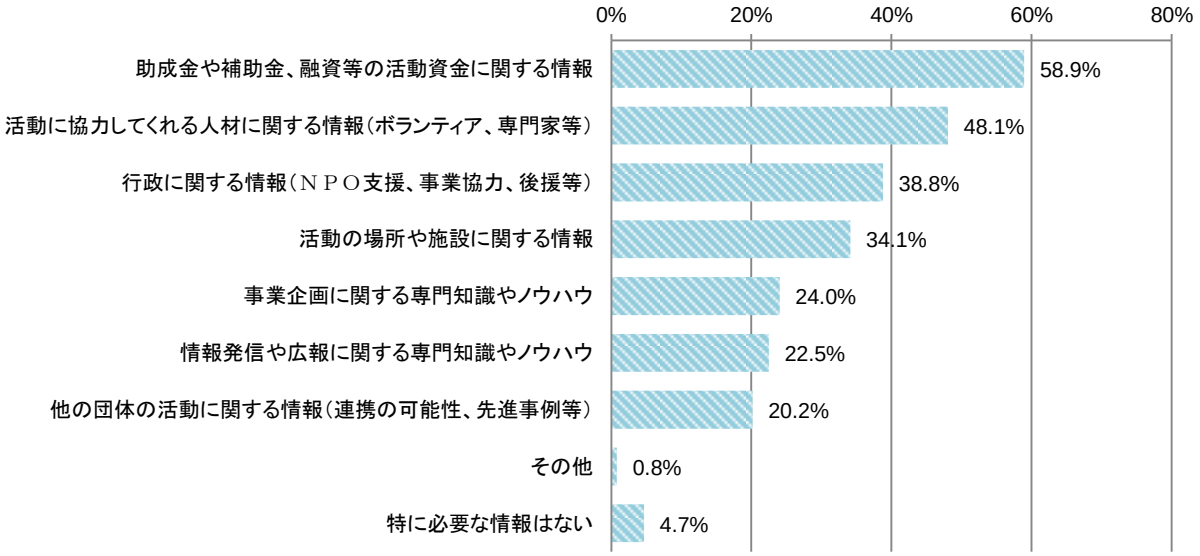
[必要とする情報 (n=153)]



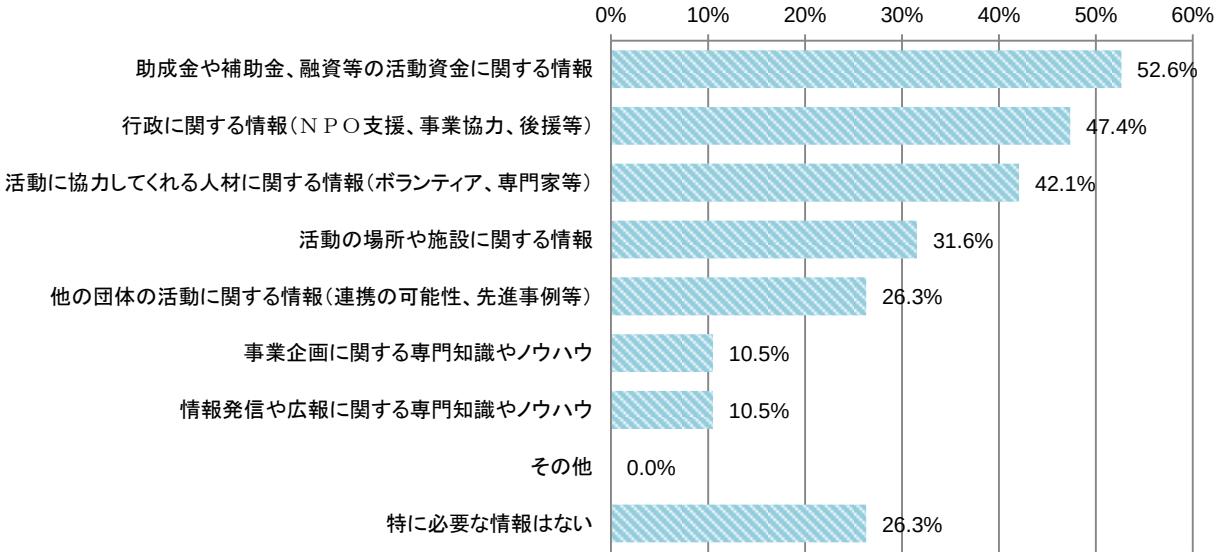
項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	153	46	83	6	13	4
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
事業企画に関する専門知識やノウハウ	33	15	16	1	1	0
	21.6%	32.6%	19.3%	16.7%	7.7%	0.0%
情報発信や広報に関する専門知識やノウハウ	32	13	16	1	1	0
	20.9%	28.3%	19.3%	16.7%	7.7%	0.0%
活動に協力してくれる人材に関する情報（ボランティア、専門家等）	72	23	39	4	4	1
	47.1%	50.0%	47.0%	66.7%	30.8%	25.0%
助成金や補助金、融資等の活動資金に関する情報	87	24	52	4	6	1
	56.9%	52.2%	62.7%	66.7%	46.2%	25.0%
活動の場所や施設に関する情報	51	16	28	1	5	0
	33.3%	34.8%	33.7%	16.7%	38.5%	0.0%
他の団体の活動に関する情報（連携の可能性、先進事例等）	32	8	18	4	1	0
	20.9%	17.4%	21.7%	66.7%	7.7%	0.0%
行政に関する情報（NPO支援、事業協力、後援等）	60	18	32	5	4	0
	39.2%	39.1%	38.6%	83.3%	30.8%	0.0%
その他	1	1	0	0	0	0
	0.7%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特に必要な情報はない	13	2	4	0	5	2
	8.5%	4.3%	4.8%	0.0%	38.5%	50.0%

○活動状況別にみた必要とする情報

[活動が活発な法人（n=131)]



[活動が低調な法人（n=18)]

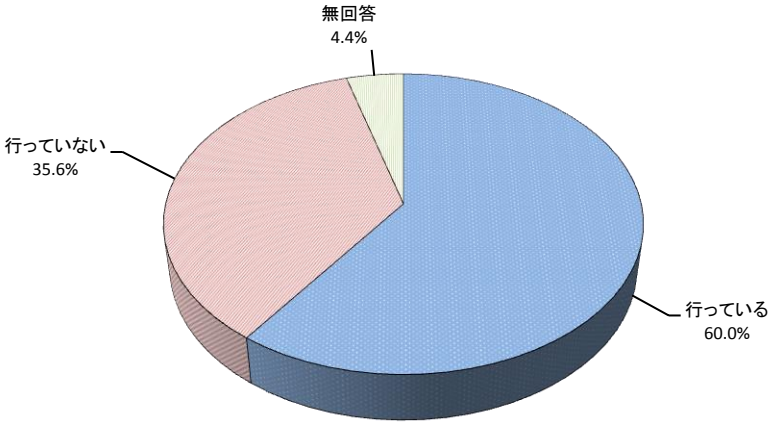


Ⅴ．他の組織等との連携・行政との協働について

１．他の組織等との交流、連携の状況

現在の他組織等との交流、連携については、「行なっている」が 60.0%、「行なっていない」が 35.6%となっている。

[他の組織等との交流、連携の状況 (n=160)]

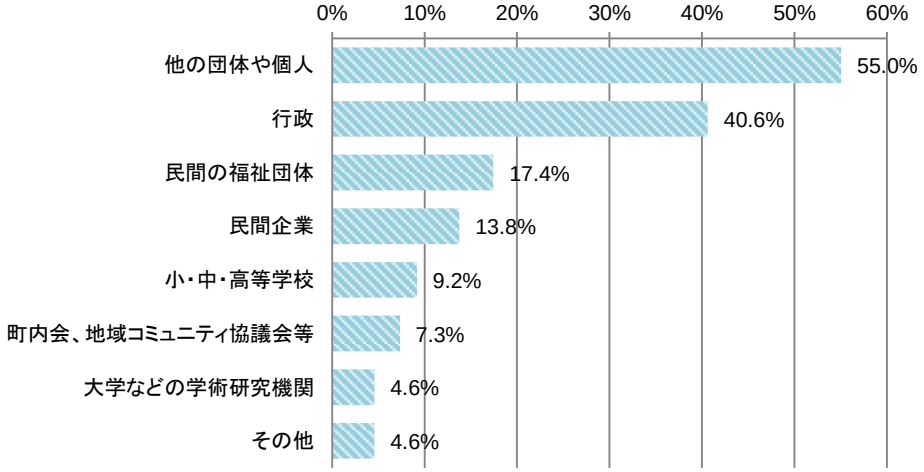


項目内容	総数	活動状況別				
		多数･活発	少数･活発	多数･低調	少数･低調	活動休止
全　体	160	47	85	6	14	7
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
行っている	96	38	48	4	5	0
	60.0%	80.9%	56.5%	66.7%	35.7%	0.0%
行っていない	57	7	34	2	9	5
	35.6%	14.9%	40.0%	33.3%	64.3%	71.4%
無回答	7	2	3	0	0	2
	4.4%	4.3%	3.5%	0.0%	0.0%	28.6%

①連携している組織

現在連携している組織については、「他の団体や個人」が 55.0%と最も多く、次いで「行政」が 40.6%、「民間の福祉団体」が 17.4%となっている。

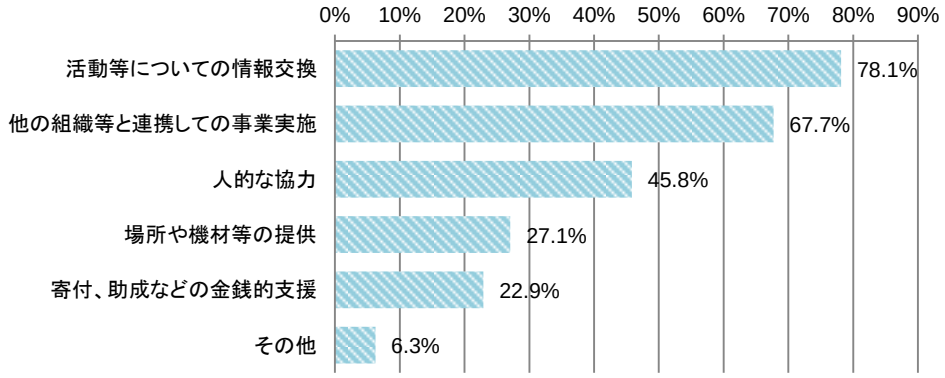
[連携している組織（n=96)]



②連携している内容

現在連携している内容については、「活動等についての情報交換」が 78.1%と最も多く、次いで「他の組織等と連携しての事業実施」が 67.7%、「人的な協力」が 45.8%となっている。

[連携している内容（n=96)]



○連携先別の連携している内容

連携先	連携している内容		
	1位	2位	3位
行政 （n=38）	他の組織等と連携しての事業実施	活動等についての情報交換	場所や機材等の提供
	47.4%	36.8%	31.6%
他の団体や個人 （n=59）	活動等についての情報交換	他の組織等と連携しての事業実施	寄付、助成などの金銭的支援
	55.9%	52.5%	27.1%
町内会、地域コミュニティ協議会等 （n=8）	寄付、助成などの金銭的支援	活動等についての情報交換	人的な協力
	50.0%	37.5%	37.5%
民間の福祉団体 （n=19）	寄付、助成などの金銭的支援	活動等についての情報交換	他の組織等と連携しての事業実施
	63.2%	57.9%	36.8%
民間企業 （n=15）	他の組織等と連携しての事業実施	寄付、助成などの金銭的支援	活動等についての情報交換
	46.7%	33.3%	26.7%
小・中・高等学校 （n=9）	活動等についての情報交換	人的な協力	寄付、助成などの金銭的支援
	55.6%	33.3%	33.3%
大学などの学術研究機関 （n=5）	活動等についての情報交換	寄付、助成などの金銭的支援	他の組織等と連携しての事業実施
	40.0%	40.0%	20.0%
その他 （n=5）	活動等についての情報交換	その他	他の組織等と連携しての事業実施
	60.0%	40.0%	0.0%

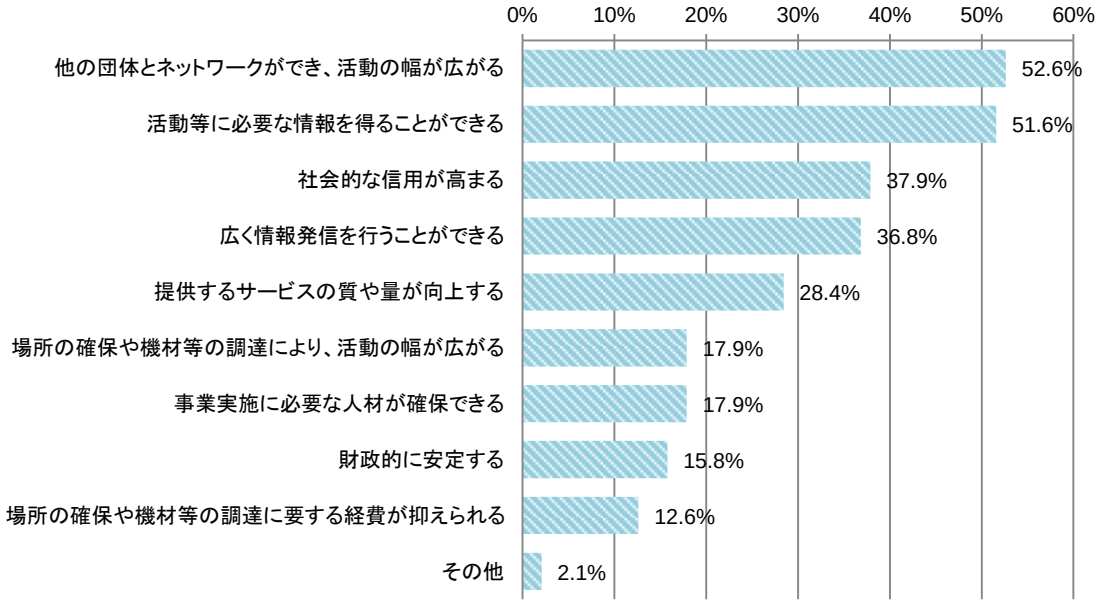
注）　は全体１位、　は同２位。以下も同様とする。

注）町内会、地域コミュニティ協議会等の２位と３位、小・中・高等学校の２位と３位、大学などの学術研究機関の１位と２位は、それぞれ同率。

２．連携のメリット

連携のメリットについては、「他の団体とネットワークができ、活動の幅が広がる」が52.6%と最も多く、次いで「活動に必要な情報を得ることができる」が 51.6%、「社会的な信用が高まる」が 37.9%となっている。

[連携のメリット (n=95)]

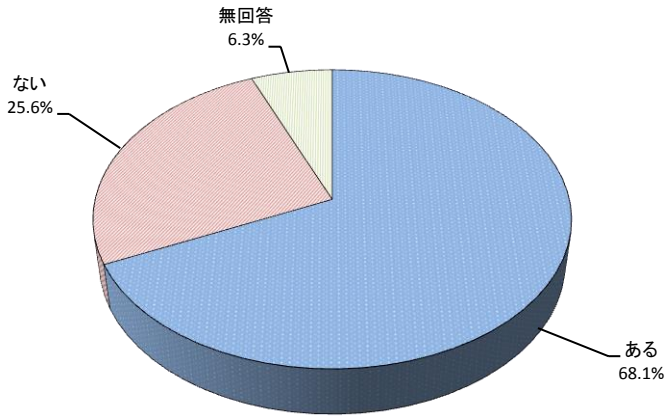


３．今後の連携の意向

今後の連携の意向については、「ある」が 68.1%、「ない」が 25.6%となっている。

現在、他の組織との連携が「ある」と回答した NPO 法人が 60.0%であるのに対し、今後他の組織と連携する意向が「ある」と回答した NPO 法人が 68.1%となっていることから、現在連携を行なっていない NPO 法人でも、連携に関心がある法人が存在することが伺える。

[今後の連携の意向 (n=160)]

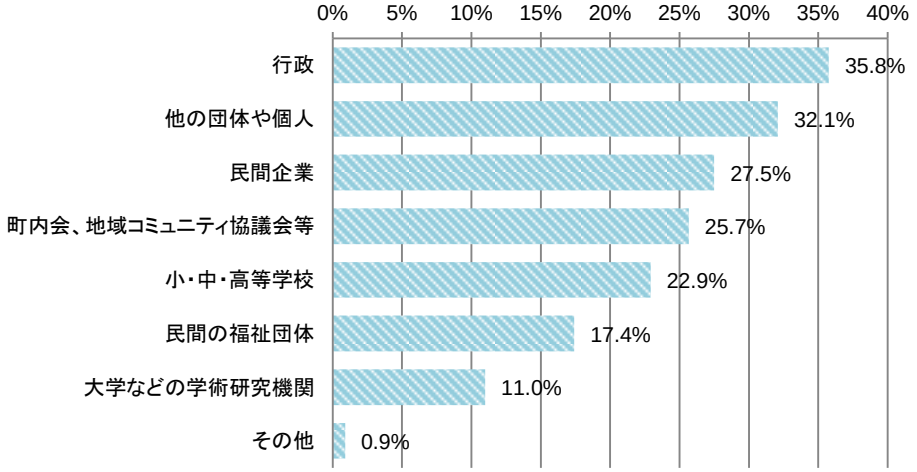


項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	160	47	85	6	14	7
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ある	109	36	59	6	6	1
	68.1%	76.6%	69.4%	100.0%	42.9%	14.3%
ない	41	9	20	0	7	5
	25.6%	19.1%	23.5%	0.0%	50.0%	71.4%
無回答	10	2	6	0	1	1
	6.3%	4.3%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%

（１）今後連携したい組織

今後連携したい組織については、「行政」が 35.8%と最も多く、次いで「他の団体や個人」が 32.1%、「民間企業」が 27.5%となっている。

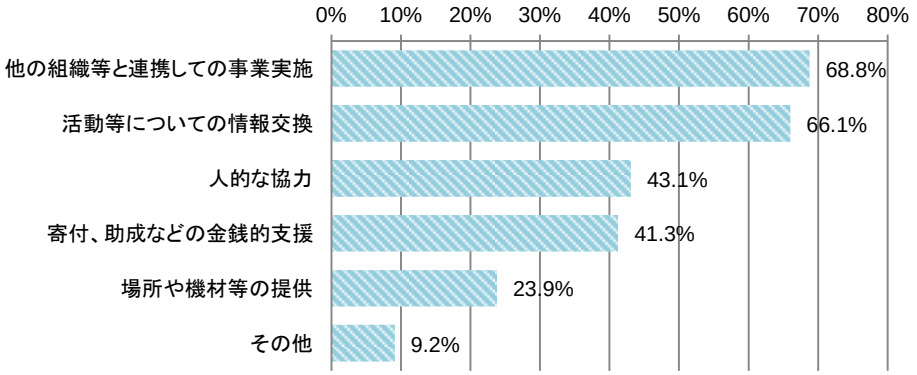
[今後連携したい組織（n=109)]



（２）今後連携したい内容

今後連携したい内容については、「他の組織等と連携しての事業実施」が 68.8%と最も多く、次いで「活動等についての情報交換」が 66.1%、「人的な協力」が 43.1%となっている。

[今後連携したい内容（n=109)]



○連携先別の連携したい内容

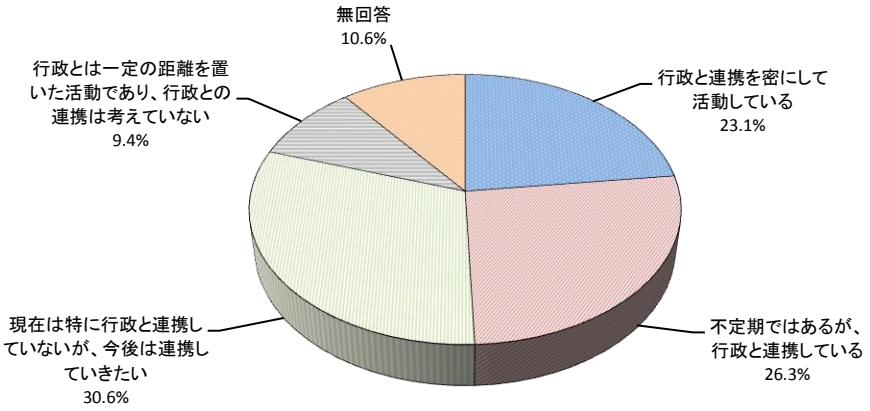
連携先	連携したい内容		
	1位	2位	3位
行政 （n=39）	他の組織等と連携しての事業実施	寄付、助成などの金銭的支援	活動等についての情報交換
	46.2%	46.2%	41.0%
他の団体や個人 （n=34）	他の組織等と連携しての事業実施	人的な協力	活動等についての情報交換
	47.1%	44.1%	32.4%
町内会、地域コミュニティ協議会等 （n=28）	活動等についての情報交換	他の組織等と連携しての事業実施	人的な協力
	53.6%	35.7%	35.7%
民間の福祉団体 （n=19）	活動等についての情報交換	人的な協力	他の組織等と連携しての事業実施
	63.2%	47.4%	26.3%
民間企業 （n=30）	寄付、助成などの金銭的支援	他の組織等と連携しての事業実施	人的な協力
	63.3%	43.3%	16.7%
小・中・高等学校 （n=23）	活動等についての情報交換	他の組織等と連携しての事業実施	場所や機材等の提供
	43.5%	34.8%	21.7%
大学などの学術研究機関 （n=12）	他の組織等と連携しての事業実施	活動等についての情報交換	その他
	41.7%	41.7%	33.3%
その他 （n=1）	活動等についての情報交換	場所や機材等の提供	他の組織等と連携しての事業実施
	100.0%	100.0%	0.0%

注）行政の１位と２位、町内会、地域コミュニティ協議会等の２位と３位、大学などの学術研究機関の１位と２位、その他の１位と２位は、それぞれ同率。

４．行政と連携した活動

行政と連携した活動については、「行政と連携を密にして活動している」が 23.1%、「不定期ではあるが、行政と連携している」が 26.3%、「現在は特に行政と連携していないが、今後は連携していきたい」が 30.6%、「行政とは一定の距離をおいた活動であり、行政との連携は考えていない」が 9.4%となっている。

[行政と連携した活動（n=160)]

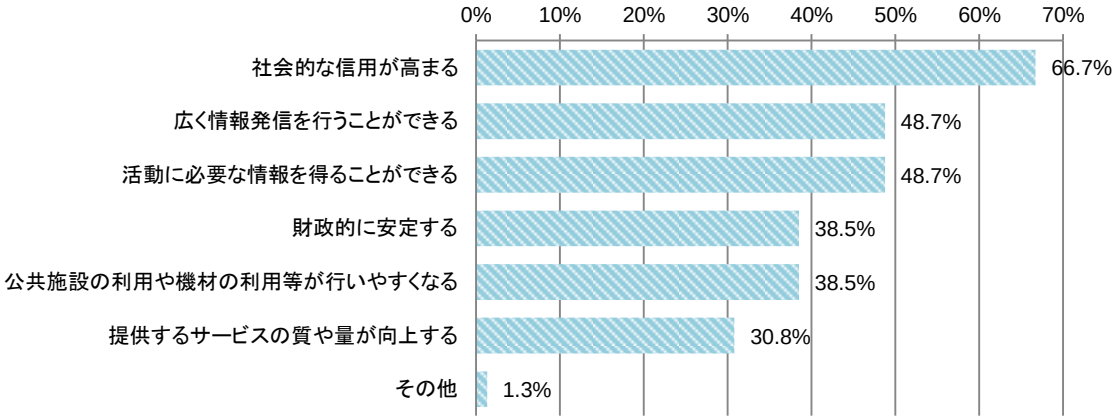


項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	160	47	85	6	14	7
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
行政と連携を密にして活動している	37	17	19	0	0	0
	23.1%	36.2%	22.4%	0.0%	0.0%	0.0%
不定期ではあるが、行政と連携している	42	10	27	3	2	0
	26.3%	21.3%	31.8%	50.0%	14.3%	0.0%
現在は特に行政と連携していないが、今後は連携していきたい	49	11	26	3	8	1
	30.6%	23.4%	30.6%	50.0%	57.1%	14.3%
行政とは一定の距離を置いた活動であり、行政との連携は考えていない	15	2	6	0	3	4
	9.4%	4.3%	7.1%	0.0%	21.4%	57.1%
無回答	17	7	7	0	1	2
	10.6%	14.9%	8.2%	0.0%	7.1%	28.6%

５．行政と連携を行うメリット

行政と連携を行うメリットについては、「社会的な信用が高まる」が 66.7%と最も多く、次いで「広く情報発信を行うことができる」と「活動に必要な情報を得ることができる」が 48.7%となっている。

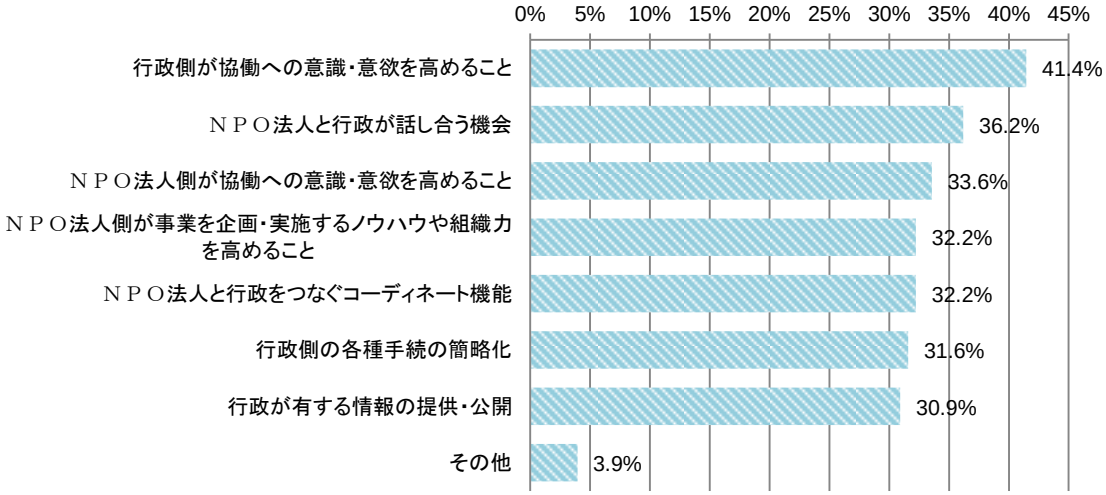
[行政と連携を行うメリット (n=78)]



６．行政との協働のために必要なこと

NPO 法人と行政の協働のために必要なことについては、「行政側が協働への意識・意欲を高めること」が 41.4%と最も多く、次いで「NPO 法人と行政が話し合う機会」が 36.2%、「NPO 法人側が協働への意識・意欲を高めること」が 33.6%となっている。

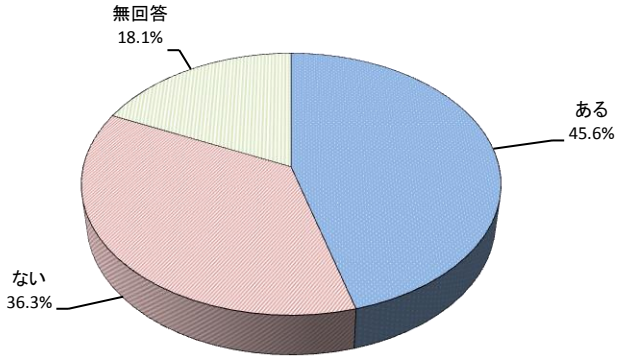
[NPO 法人と行政の協働のために必要なこと (n=152)]



７．行政と協働して取り組みたい事業

行政と協働して取り組みたい事業については、「ある」が 45.6%、「ない」が 36.3%となっている。

[行政と協働して取り組みたい事業（n=160)]



項目内容	総数	活動状況別				
		多数･活発	少数･活発	多数･低調	少数･低調	活動休止
全　体	160	47	85	6	14	7
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ある	73	26	37	4	6	0
	45.6%	55.3%	43.5%	66.7%	42.9%	0.0%
ない	58	15	31	0	7	5
	36.3%	31.9%	36.5%	0.0%	50.0%	71.4%
無回答	29	6	17	2	1	2
	18.1%	12.8%	20.0%	33.3%	7.1%	28.6%

○行政と協働で取り組みたい内容

※行政と協働で取り組みたい内容が「ある」と回答をいただき、その具体的内容について記載があったもの。

◆保健、医療又は福祉に関連する内容

・病気の予防についての講座
・乳がん啓発事業、がん患者就労支援事業
・市民の健康に役立つ講座（経絡とリンパの流れを学び体調を整えることによる医療費削減）
・ウェルネスの活動（身体・精神・社会・知識・経済の全てがみたされている状態に対する普及啓蒙の活動）
・介護人材の確保と定着支援事業
・認知症予防、介護予防、介護者支援
・高齢化社会の活発化（健康力維持の向上）
・高齢者の住宅入居支援、施設入所支援等
・各種の居宅事業
・障がい者の就労支援、調査研究
・障がい者を対象にしたイベント
・言葉のナビゲーション事業（視覚障がい者の移動環境改善）
・障がい者福祉事業の拡充
・障がい者が企業や行政で働く啓発
・障がい者と健常者のバリアをはずし、心のバリアフリーに満ちた社会づくり
・民間の福祉団体や医療機関、小学校などへの事業コーディネート

◆学術、文化、芸術又はスポーツに関連する内容

・音楽会、文化祭等
・有料の文学講座
・スポーツ教室
・ミュージカルの作成活動体験事業
・ソフトテニスを通じた各種イベント等
・他県の公立高校との姉妹校の設立
・鹿児島観光大使の伝統芸能分野復活
・明治日本の産業革命遺産が近代日本の礎となったことを更に深く市民に認知してもらうための取り組み
・行政と協働してのもの作り体験等のワークショップ（「着物のリフォーム教室」、「薬草教室」、「ハーブティー教室」「ボトルフラワー一日体験教室」）
・「ノルディック・ウォーク大会」あるいは「ウォーキング大会（ノルディック・ウォークを含む）」の開催

◆子どもの健全育成に関連する内容

・中高学校の部活（陸上部等）
・学校給食の安心安全
・未来を担う青少年を育てる活動
・学校関係者への精神疾患の啓発
・新島で子供達の体験学習ができる場所作り
・不登校や発達相談のある親との話し合い
・不登校、引きこもりに対しての訪問学習・家庭支援
・子育てに悩んでいる保護者 10 名程度で、３～５日程度の連続講座（子育ての悩みを語り合い、お互いに情報交換しながら自分らしい子育てを考える）

◆ＮＰＯ法人運営に関する内容

・広報の支援
・法人の活動内容の情報発信
・イベントの支援
・協働して取り組む情報の支援
・NPO の運営支援

◆その他の活動に関する内容

・IT 関連事業
・公園愛護作業
・行政マンの意識改革
・鹿児島県特産品の情報発信
・外国人 PTA の設立
・地域防災現地研修
・ボランティアフィールドの設定（市有林）
・農山漁村の振興、土地改良施設に関する保全
・鹿児島市内マンション管理組合の実態調査
・リユース活動
・結婚相談
・動物管理事務所へのシェルター設置
・情報モラル、ネット依存引きこもり支援
・シニアの人達の社会活動支援
・市民がボランティアで育てている鹿児島独自の日本一早咲きの白い桜「暖流」の観光資源化
・環境保全からの町おこし。鹿児島ならではの自然を生かしたイベントや観光客誘致
・Ｕ・Ｉターン者の移住促進及び移住後のフォロー

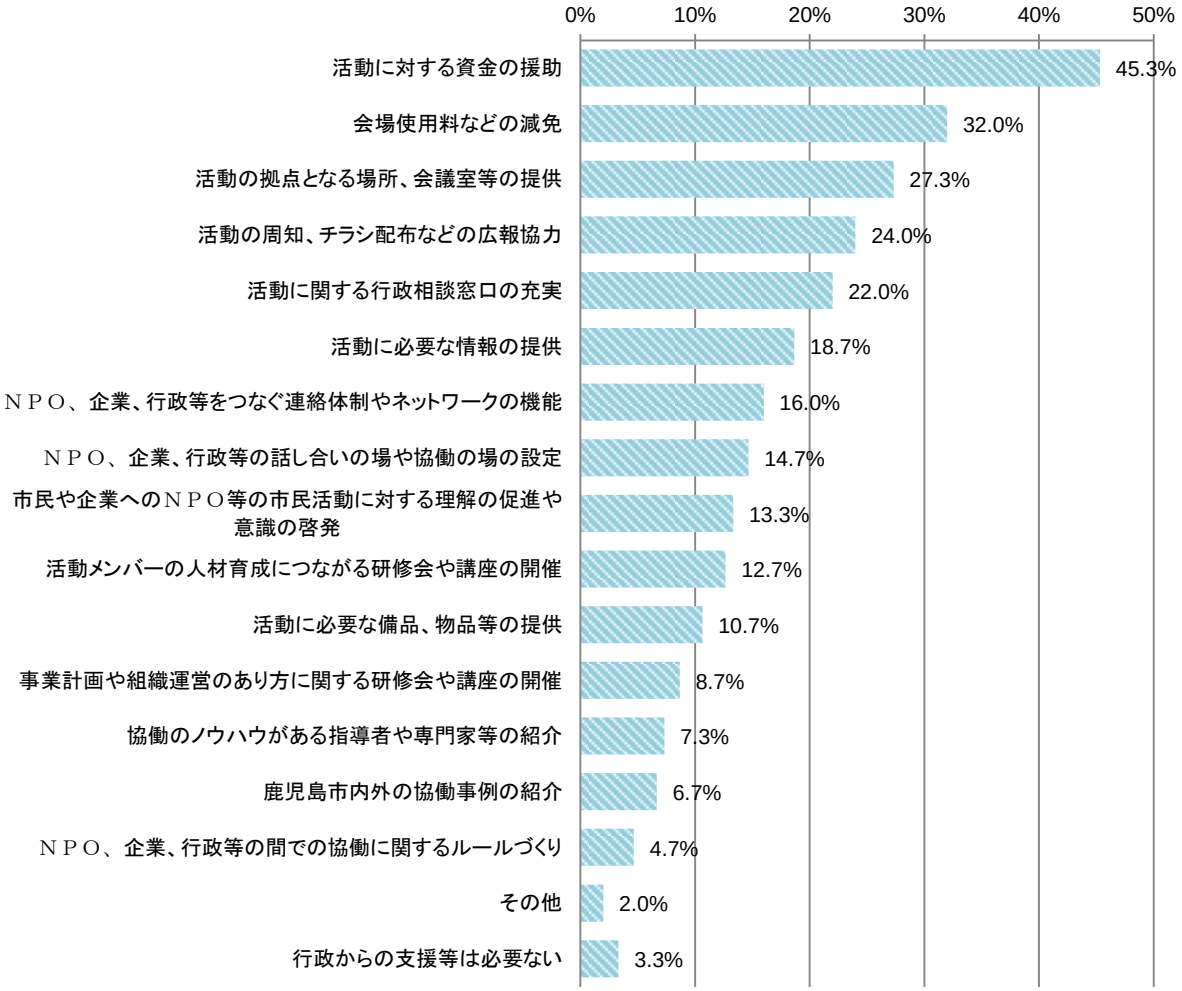
Ⅵ．その他

１．市民活動を活性化させていくための行政に期待する支援策

今後、市民活動の活性化のために行政に期待する支援策としては、「活動に対する資金の援助」が 45.3%と最も多く、次いで「会場使用料などの減免」が 32.0%、「活動の拠点となる場所、会議室等の提供」が 27.3%となっている。

活動状況別にみると、『活動が活発な法人』では、「活動に対する資金の援助」が 48.0%と最も多く、次いで「会場使用料などの減免」が 32.8%、「活動の拠点となる場所、会議室等の提供」が 28.0%となっており、『活動が低調な法人』では、「活動に対する資金の援助」が 33.3%と最も多く、次いで「活動に関する行政相談窓口の充実」、「活動の拠点となる場所、会議室等の提供」、「NPO、企業、行政等をつなぐ連絡体制やネットワークの機能」、「活動に必要な情報の提供」の４項目が 27.8%となっている。

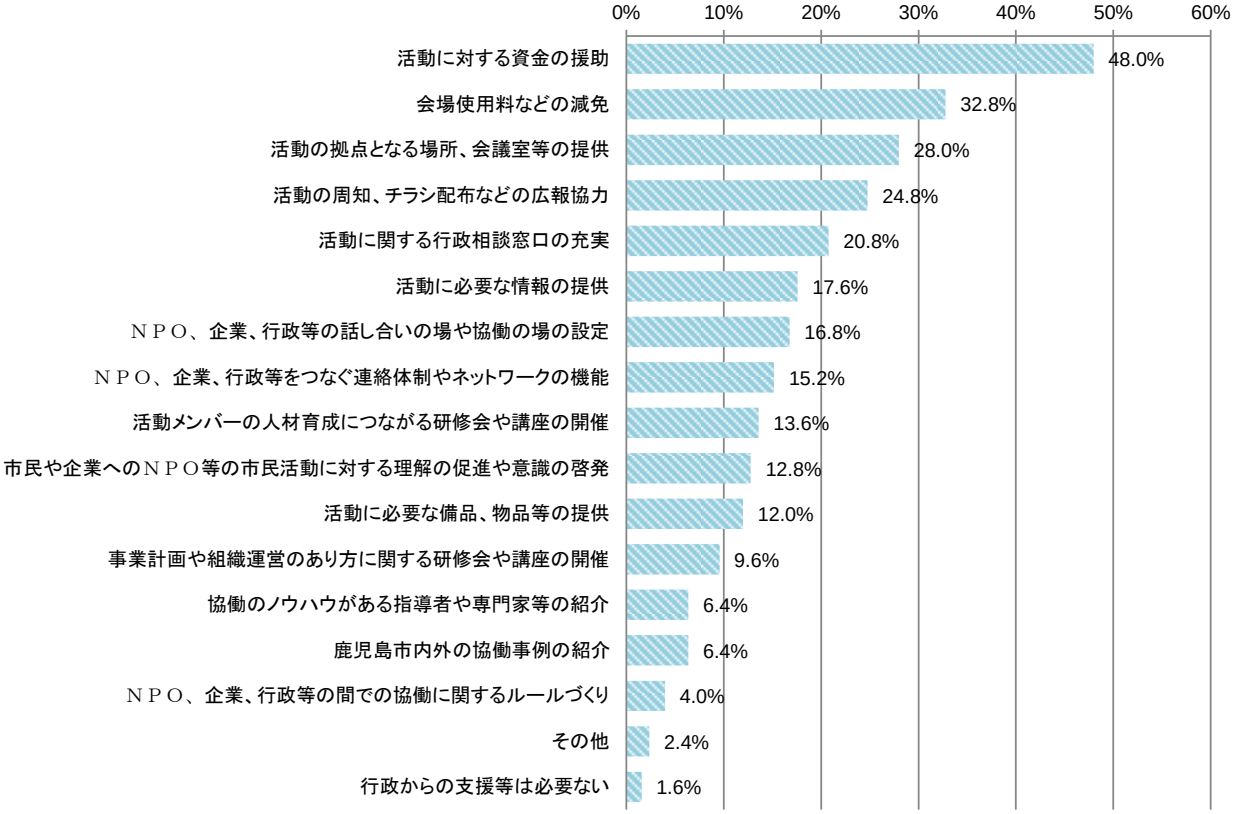
[市民活動を活性化させていくための行政に期待する支援策（n=150)]



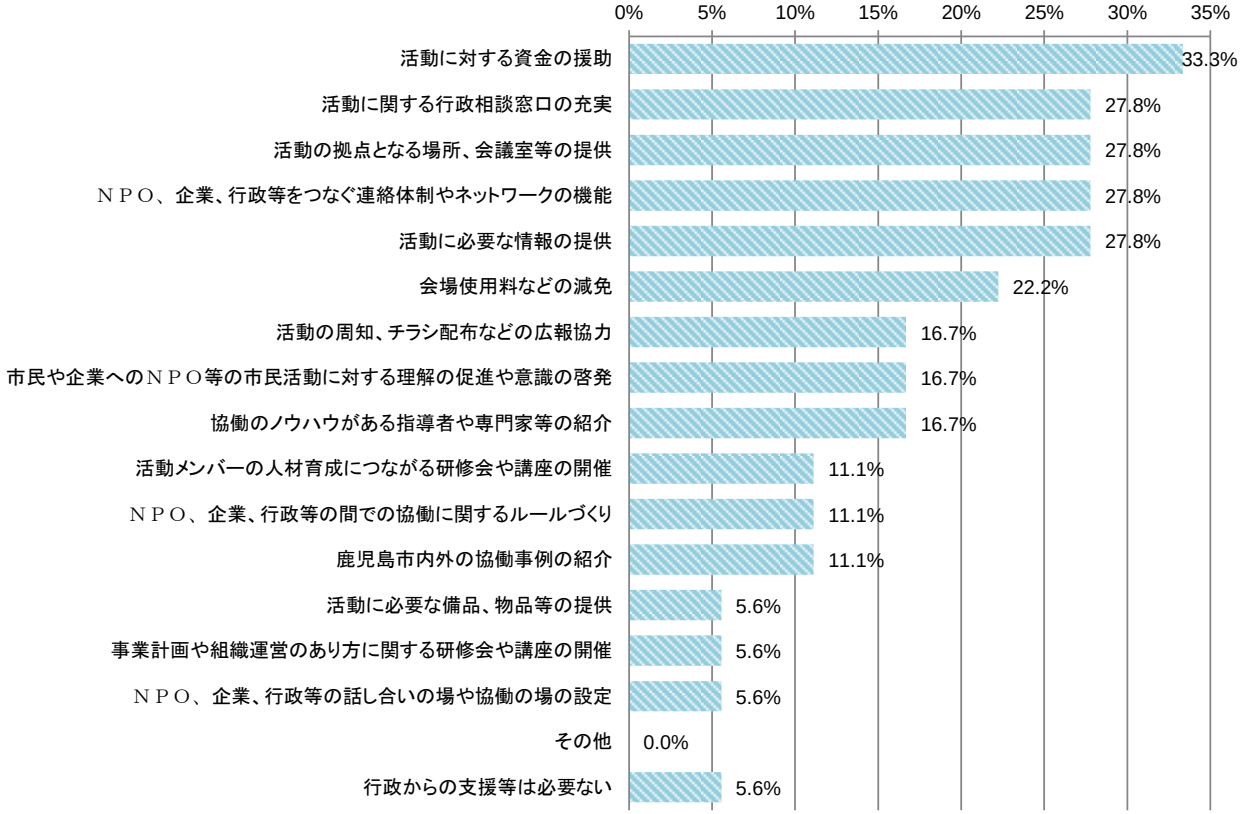
項目内容	総数	活動状況別				
		多数・活発	少数・活発	多数・低調	少数・低調	活動休止
全　体	150	46	79	6	12	6
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
活動に関する行政相談窓口の充実	33	6	20	1	4	2
	22.0%	13.0%	25.3%	16.7%	33.3%	33.3%
活動に対する資金の援助	68	24	36	2	4	2
	45.3%	52.2%	45.6%	33.3%	33.3%	33.3%
会場使用料などの減免	48	13	28	1	3	2
	32.0%	28.3%	35.4%	16.7%	25.0%	33.3%
活動の拠点となる場所、会議室等の提供	41	16	19	1	4	1
	27.3%	34.8%	24.1%	16.7%	33.3%	16.7%
活動に必要な備品、物品等の提供	16	5	10	0	1	0
	10.7%	10.9%	12.7%	0.0%	8.3%	0.0%
活動メンバーの人材育成につながる研修会や講座の開催	19	6	11	2	0	0
	12.7%	13.0%	13.9%	33.3%	0.0%	0.0%
事業計画や組織運営のあり方に関する研修会や講座の開催	13	3	9	0	1	0
	8.7%	6.5%	11.4%	0.0%	8.3%	0.0%
活動の周知、チラシ配布などの広報協力	36	11	20	0	3	1
	24.0%	23.9%	25.3%	0.0%	25.0%	16.7%
市民や企業へのNPO等の市民活動に対する理解の促進や意識の啓発	20	6	10	1	2	0
	13.3%	13.0%	12.7%	16.7%	16.7%	0.0%
NPO、企業、行政等をつなぐ連絡体制やネットワークの機能	24	8	11	4	1	0
	16.0%	17.4%	13.9%	66.7%	8.3%	0.0%
NPO、企業、行政等の話し合いの場や協働の場の設定	22	12	9	0	1	0
	14.7%	26.1%	11.4%	0.0%	8.3%	0.0%
NPO、企業、行政等の間での協働に関するルールづくり	7	1	4	1	1	0
	4.7%	2.2%	5.1%	16.7%	8.3%	0.0%
協働のノウハウがある指導者や専門家等の紹介	11	3	5	1	2	0
	7.3%	6.5%	6.3%	16.7%	16.7%	0.0%
鹿児島市内外の協働事例の紹介	10	3	5	1	1	0
	6.7%	6.5%	6.3%	16.7%	8.3%	0.0%
活動に必要な情報の提供	28	5	17	2	3	1
	18.7%	10.9%	21.5%	33.3%	25.0%	16.7%
その他	3	2	1	0	0	0
	2.0%	4.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
行政からの支援等は必要ない	5	0	2	0	1	2
	3.3%	0.0%	2.5%	0.0%	8.3%	33.3%

○活動状況別にみた市民活動を活性化させていくための行政に期待する支援策

[活動が活発な法人（n=131)]



[活動が低調な法人（n=18)]



Ⅶ．自由意見（主なもの）

１．活動上の問題点と課題について

- 平成 28 年３月より活動し３年目になります。目的趣旨には賛同してもらいましたが、いざスタートすると思うように進んでおりません。原因は指導者の養成、活動会場等の確保、仕事があるため多くの時間を使えないこと等です。少しずつ継続していくつもりです。

- 現在のところ毎日の活動に追われています。スタッフ不足（資金不足）もありますが今後は運営を活性化して、外部との交流ができるよう取り組んでいきます。

- どこの環境保全活動を続けている団体でも共通の課題なのですが、主催する活動への参加者は多くても、中核スタッフとして運営や活動の企画に関わろうという人が出てきません。

- NPO 法人の活動を無償ボランティアと思っている人が多く、蓄積した情報やノウハウの提供をビジネスにすることが難しいです。マスコミも何かとボランティアばかり取り上げます。

- 私達は留学生や外国人との交流活動を行っていますが、若い人、大学生は、留学生に興味がまったく無く、思うように交流が出来ていません。活発に活動する留学生の方もいますが、貴重な年数を不完全燃焼している方も多いです。
  大学の食堂で、日本の学生に留学生と友達できたか質問すると、英語ができないので交流できないと、全員が言っていました。大きな壁を感じました。活動のために大学との協力が必要かもしれません。

- 高齢化に対する異世代交流の活動を行っていますが、「また次回も参加したい。やっぱり若い人たちと一緒にいると嬉しい」と好評ですが、資金が無いため継続実施できないのが残念です。また行政のバス使用時間の制限などの施策次第で、参加者の行動範囲が限られるため、企画の内容や範囲がマンネリ化し、参加者数の低下につながります。

- アンケートの実施、誠にありがとうございます。NPO 法人の現状把握をして頂くのに、大変役立つものと思います。
  私どもは NPO 法人として今年初頭に法人登記をして約半年が経過しました。実際に NPO 法人を設立してみて感じたことは、①資金確保の困難性、②法人運営のノウハウの不足、③法人育成のネットワークの不在等々を感じました。
  特に最初に困ることは活動資金の確保です。NPO 法人の資金は、会費、寄付、補助金、事業収入、融資等ですが、設立初年度からの資金確保は困難な状態にあります。活動の推進、事業所の開設や労基等諸手続きなど相当の資金が必要となります。設立時のメンバーだけで賄うには無理があり、活動が頓挫する NPO 法人が多いのも頷けます。

- 困っている点については、有償スタッフへの報酬改善です。助成金は毎年というわけではなく、雇用の持続性がないため受けていません。無償奉仕では限界があります。代表は約 40 年無給で支え続けていてライフワークになっているものの、配達など現場を支えるスタッフの待遇が改善できないのが大きな悩みです。

２．公共施設の利用における問題点について

- 子供向けのスポーツ活動をしてますが、週３日しか借りられない、体育館の夜間使用ができない、公営体育館の利用が抽選で月間計画が立てられないなどの問題があります。現在他の市町村の公営体育館を使用していますが、参加者の負担が大きいです。
- 県民交流センターの会議室の利用する際、参加費徴収の有無により料金が変わります。活動に必要な月の参加費が参加者からの料金徴収として捉えられるため、会議室の半額減免を受けられません。支出のほぼ全額が施設利用費です。非営利で行っている利用者の月会費は、参加者からの料金徴収とは別名目で処理できないか、県に要望していただけないかと切に思います。
- 活動資金が少ないため、利用できる公共施設を増やして欲しい。学校（空き教室、調理室、体育館 etc）、公民館、福祉館。

３．市民活動の活性化方策について

- 何にでも利用できる５万、１０万円の補助金をお願いします。（もちろん領収書をつけることは必要ですが）
- 地域づくりのために移住者のネットワーク、地域づくりリーダーのネットワーク、元気シニアのネットワーク、NPO 法人等のネットワークを構築し、事務局機能全般を行っているが、資金・人材について全くのボランティアである。公的機関の支援（助成）制度が欲しい。
- 高齢者や障害施設の慰問活動をしてますが、メンバー全員仕事があるため、活動範囲が限定されます。また、全般的に資金不足が活動を妨げております。
- 当法人は視覚障がい者を中心に活動しています。就労支援センターを立ち上げ、ある企業からの仕事の手間賃で利用者の工賃を支払っていますが、収入には苦慮しております。障がい者が活動できる環境の整備と、情報が不足気味ですので手元に届く情報発信をお願いします。
- 団体と団体をつなぐ連携体制を行政が作ってくださったらと思います。特に私達 NPO 法人は高齢化していますので、次の世代に引き継いでもらうためには、活動の紹介など知って頂きたい内容が色々ありますので、そのような場を提供していただけたらありがたいです。
- 当法人は青少年健全育成活動として子ども達の学習支援、教育相談（不登校・悩み・進路等）、自然保護などを行なっているが、相談場所や企画場所などがなく、代表の自宅を利用しています。活動５年になりますが、今後活動を維持していくためには、相談窓口となる場所・企画打合せ出来る事務室を確保できたらと思っています。常時遠慮なく打合せ、企画を行うためには自宅では負担や無理な面があります。事務所の場所（施設）を提供してください。
- 広報という点で、広報誌などに活動の状況など載せていただくと、また違うのかなと考えます。

４．行政との協働について

- 市民とつくる協働のまち事業に採択され、乳がん検診の受診率向上を目指す事業を行いました。市の助成事業として活動することで社会的な信用も高まり、充実した活動を行えました。乳がんは年々罹患者数が増え、若年化傾向にあります。今後も行政と連携し、啓発事業や支援事業を行うことを希望します。
- 現代の子どもをとりまく環境は、さまざまな分野で協力し合う必要があると考えます。地区・小学校区ごとに地域で教育、障がい児教育・安心して目配りするために、若い層から経験者まで力を集めて、行政も資金面などで支援し、地域づくりを実施することが大事です。
- 行政との連携を密に行いながら、活動していきたいです。
- 各法人、抱えている課題もミッションも異なりますが、どこも大変です。アンケート以外に、ヒアリングや話し合いをお願いします。協働できることやアイデアも出てくると思われます。

５．行政施策への要望について

- 現場の事をよく知ってほしいです。全 NPO に向けてのアンケートではなく専門性のあるものに関しては、その活動内容に対してアンケートや意見交換の場が欲しいです。
- ひきこもりの人が多い中で、その入口になる学校への介入がされていません。もう少し、専門的な介入が必要と感じます。”子どもの精神科”を学ぶ共同の場を作ってほしいです。特に夏休み等の教員研修等を企画する必要があると思います。
- 地域に根づいている NPO があるのに活用しないのはもったいないです。
- 鹿児島市は同規模他県の中核市（県都の市）に比べて、市民活動団体や NPO 法人等に対する支援策が貧弱です。他市に比べて、NPO 法人の数が突出しているのは、必要性を感じる市民、団体が多いからで、市の施策によるものではなく、市内の NPO 法人の３割近くは活動が止まっていると推察できます。（平成 25 年度鹿児島県の実態調査より）
  支援策又は解散・整理の手法、支援も必要な時期にきています。
- 介護予防事業に携わる者として、鹿児島市でももっと総合事業の通所型等を利用しやすく出来るようにしてほしいです。手続きに時間がかかります。
- ①鶴岡市のノルディック・ウォーク大会を参考にして当市も取り組んで欲しい。
  ②他自治体のようにノルディック・ウォークも参加できるウォーキング大会を開催して欲しい。
  ③市職員向けの健康講座にノルディック・ウォークを取り上げて欲しい。
- ①他の類似都市と同様にマンション関係の専門組織（課あるいは係）の設置。
  ②鹿児島市内の分譲マンションは約 500 棟（10 戸かつ３階建以上）あると言われているため、他の類似都市でも実施しているマンション実態調査を実施。

③町内会加入率が減少する中でマンション居住者の町内会加入についての向上策の検討。（札幌市において協定締結の事例あり）
④市役所退職者、OB、OG の事務局員としての斡旋。人材の再任用。
⑤NPO 法人との定期的な懇談・意見交換などの開催。

６．その他

- 農村地域の少子高齢化対策、過疎対策について、現状よりさらに活動を充実させ地域貢献を果たして行きたいです。
- 現在、鹿児島中央駅東口連絡協議会の協力を得て動いています。私達はまずは障がい者と健常者のバリアをはずす事を目的としています。鹿児島中央駅がノーマライゼーションに向けて働きだしてますが、ここを拠点として、鹿児島全域に広げていきます。
- 野外活動は肉体労働であり、汚れもするし虫や蛇もいます。自然の中でたまに遊ぶのと、危険を引き受けて作業するのは大きな隔たりがあります。若い参加者、後継者も不足してます。とても難しいと年々感じさせられていますが、まだまだ頑張ります。
- 全ての市民活動は、まず市民そのものが健全で多くの参加者がいて成り立つものと思います。
- これまでの活動の中で行政、企業、NPO など多くの方々と連携し、取り組みを実施し、活動の広がりを感じておりますが、同時に様々な課題も感じております。活動力はマネジメントスキルに比例するため、それを有した人材の市民活動への参加協力が必要だと考えます。
- 鹿児島市は精神障がい者の家族会にとって福祉の面で突出した支援をされていて、県全体の立場から感謝しています。今後とも支援をよろしくお願いします。

Ⅷ．ヒアリング調査結果

１．ＮＰＯ法人設立当初の活動について

■ＮＰＯ法人としてスムーズに活動がスタートした団体

主な意見	・地域の同業者のスタッフ同士の懇親会として始まった。地域に対してなにかしたいという思いを共有しており、商工会議所の青年部の方の力を借り、地元の小学校でイベントを開催した。イベント会場として小学校を借りられたのは幸運だった。 ・助成金を受けて活動していた。助成が基盤となり助かった。 ・会員企業からの会費だけでは資本金として不足しており、別途寄付を募りそれを資本金として活動を開始した。 ・立ち上げの経緯が特殊であったため、開始一年ほどは、取材の依頼が多く、いい広報となった。

■設立当初の活動は苦労した団体

主な意見	・地域コミュニティに関する活動を開始したが、地域コミュニティとは町内会、特に町内会長の仕事という意識を持つ人も多く、なぜ NPO 法人がそういう事をやるのか、という声もあった。 ・健康講座からスタートした。当初は公共施設を会場として利用していたが、会場の利用が抽選であるため、予定が立てにくかった。公共施設で講座を開催することに対し、クレームの電話もあった。NPO 法人や健康講座の内容があまり知られていなかったせいもあるかもしれない。 ・NPO 法人となったことでそれまで受託していた事業が受託できなくなり活動が厳しくなった。

■ＮＰＯ法人以外の形態からＮＰＯ法人に移行した団体

主な意見	・最初の１年はボランティア団体として活動し、その後 NPO 法人を立ち上げた。NPO 法人となったことで、ボランティア団体であった頃より周囲の理解が得られやすくなった。 ・NPO 法人を立ち上げる前の段階では、活動に賛同してくれる人が集まれる場所を作ったことで、賛同者が集うようになった。その後、形を整えるために NPO 法人を立ち上げた。 ・もともと個人で地域貢献活動をしていた。それまでの経験を通して感じた地域の中の課題、身につけた技術、地域のネットワークを活用しやっていこうと NPO 法人を設立した。設立後はネットワークを活用し初年度から活発に活動を行った。 ・もともと教育に関する活動をしていた。利用者も含め、全員で考えて意思決定を行う形態として NPO 法人を選択した。NPO 法人となることで、利用者も真剣に考えるようになった。

○活動場所、資金面、広報面で支援のあった法人はスムーズに活動を開始できたとの意見が多い

○活動当初はＮＰＯ法人という形態に理解が得られなかったとの意見がある

○ＮＰＯ法人以外の形態からＮＰＯ法人に移行した団体では、スタッフやノウハウを引き継いで活動を開始し、多くはそれまでより活発化している

２．活動全般に関する取組や課題

■活動を通してステップアップができた団体

主な意見	・やり放しにならないように、初期から事業を開催するごとに報告書を作り、それを会員で共有するようにしてきた。また、会場となった学校にも報告書を提出して、開催後のアフターケアとしてきたことが信頼関係の構築につながったと感じる。 ・地域に密着して活動しているので、地域について相談を受けることも多く、そこから地域に関する新たな活動につながってきた。今後も地域に対し包括的に活動していこうと考えている。 ・会員数が増えてきたことで、人を雇うようになり活動が大きくなった。 ・参加者の皆さんが評価してくださり口コミで広がっている。 ・活動していく中で鹿児島県内外の企業が会員となり、活動の幅が広がった。 ・もともと事務所としていた場所を改装し、施設を借りずとも活動を行える拠点を作った。拠点ができたことで、自由に活動を行えるようになり、新たな事業や交流につながっている。 ・助成金を受けられたことが大きい。収支が合った状態で活動しているので、資金の必要な活動を自力で新規に始めることは難しい。助成金を取り入れることができたときは新しい取組ができる。 ・地域コミュニティに参加しており、そちらでも福祉の啓発活動を行なっている。地域コミュニティでも福祉イベントを実施しており、その地域では福祉に理解がある人が増えたように感じる。

■活動全般の課題について

主な意見	・広報や各種申請、会計など事務的な作業が時間的に負担が大きく、本来の活動の妨げになっている。 ・活動は会社と協働でやっている面が大きいため、NPO 法人の事務処理の負担と、活動内容がつりあっているのかと感じることがある。NPO 法人の活動より会社の経営を優先してしまう面もある。 ・個々の活動について困っていることは無いが、NPO 法人の運営の面としては、事務所が置けないことが課題である。事務所が無いため、定例会議なども場所を借りて対応している。 ・市の施設が定期的に使用できれば活動が活発化する。鹿児島市民体育館は抽選のため、定期利用が困難である。鹿児島市外の施設を利用している。 ・車がない。公共交通機関を集団で利用するのは難しい。法人の車両があればと思う。 ・どのように NPO 法人の仕組みを活用してよいかわからない。 ・NPO のメリットがよくわかっていない（助成金等をもらったことがない）。

○活動を継続する中で、地域との繋がりができたことや口コミで評判が広まったこと、また、拠点ができたことでステップアップにつながったとの意見が多い
○運営事務や活動場所などの活動基盤が課題であるとの意見が多い
○ＮＰＯ法人の仕組みやメリットがよくわからないとの意見がある

３．人材面に関する取組や課題

■効果があった取組

主な意見	・参加者だった方が中核スタッフとなった。指導を受けていた人が成長し指導者になるという、よい循環をつくり続けていきたい。 ・活動の支援対象の方を、パートタイムで雇用し、活動スタッフとしている。また、協力してくれる法人に人材派遣を行っており、事業収入にもなっている。 ・代表自身がマネジメント等について勉強し、有償スタッフを正しく査定するようにしている。 ・元会員の人が不定期だが手伝ってくれている。 ・関連分野の事業所の方などがボランティアで手伝ってくれる。 ・見学に来たことがきっかけで、手伝ってくれる方が多い。活動分野に関する高い技術を持った方が見学に来て、その後指導してくれたことで活動の質が高まった。

■課題

主な意見	・リーダーとなる人材や後継者の確保が難しい。 ・人物と努力が重要となる活動であるため後継者育成が難しい。 ・ボランティアでどこまでお願いしていいのか、仕事の線引きとして曖昧な部分がある。 ・専門技術者の確保は、こちらからアプローチしていく必要があるが、現在それを行う人材がいない。 ・新たなメンバーの加入が必要である。理事やメンバーも高齢化している。 ・NPO 法人のメンバーとして参加してくれている方は、皆忙しく NPO 法人の活動は負担である。

■求める人材

主な意見	・専門分野に精通した人材が必要である。 ・事務作業を担当する人材が必要である。 ・経理事務や広報のためにパソコンが得意な人材が必要である。 ・限られた人数で運営しているため、現在の業務をこなすことで精一杯である。新たな事業のアイデアは多くあるが、それを企画化し、助成金など資金を確保できる人材がいない。「資金調達」、「事業の企画」、「対外的な折衝、交渉」という企画の具体化に関する一連の流れができる人物が必要である。 ・助成金申請のための資料作成や手続きをする時間がなかなか取れない。専任で行う人がほしい。 ・事業を企画し、助成金を申請できる人材がいればと考える。 ・イベントで対応できるボランティアスタッフが必要だと感じる。

○活動を通して協力者が増えてきたとの意見が多い
○中核スタッフの確保や負担の大きさに関する課題が多い
○事業の企画や事務作業に精通した人材を求めているとの意見が多い

４．資金面に関する取組や課題

■収支が安定している団体

主な意見	・法人を立ち上げる際に、NPO 法人を運営している方から「会社を起こすつもりでやれ」とアドバイスを受け、収支や事業収入について初期から真剣に取り組んだ。 ・事業収入については全 NPO 法人に共通する課題であり、収支のバランスなど商売として考えるべきである。 ・様々な方向性を模索したが収支の問題もあり取捨選択してきた。 ・立ち上げて３年目頃から、行政にばかり頼らないことを考えてきた。現在、全体の８割は自主事業である。行政の事業は指定管理者が中心であり、事業委託は減らしている。 ・常勤、非常勤ともに給与を支払っている。スタッフの人生を背負うという意識を持ち、活動当初から支払うようにしてきている。査定についても厳密に行っている。 ・無償で活動しているが、県の助成を受けており、特に収入面は困っていない。さらなる展開として、活動の中で収入が得られればいいと考えている。 ・長期間活動を継続してきて、拠点のローンを支払い終わったため、少し固定費が減り余裕ができた。その分は非常勤の方の給与に回した。代表はボランティアであるが、協力者には常勤・非常勤問わず報酬は必ず支払うようにしている。無給では人の活動は継続が難しい。

■収支が不安定な団体

主な意見	・活発に活動しているが決して安定はしていない。代表者の給与は NPO 法人から出ているが、NPO 法人は事業収入が得にくい活動もあるため、支出を抑えることを意識している。 ・金融機関からの借り入れは、返済できるのか不安もありためらわれる。 ・収支については代表者が自己資金から出している部分がある。 ・収入が少ないため少人数体制でやっている。 ・給料が難しいので求人は出せない。興味のある方には声を掛けている。 ・運営は厳しい。税理士、労務士を頼んでいるため、その支払が大変である。 ・活動する人はボランティアでまかなえても、活動そのものに経費がかかる。

■基本的に無償で活動する団体

主な意見	・社会的弱者を対象とする活動であるため、イベント活動は基本的に無償で実施している。定期的に開催しているイベント活動は、交通費をいただいており開催が維持できている。無報酬のため１年で辞めていくスタッフも多い。 ・鹿児島市の委託事業はもともと赤字であり、子どもを対象とした事業であるためそれ以上の収入も見込みにくい。他の事業で補っていたがここ２年は赤字である。基本的に無償に近い事業が多いが、スタッフへ謝礼は支払うようにしている。 ・参加費を取ると、会員企業の業務とバッティングすることになるため、有償では実施できない。 ・代表が経営する法人からの寄付のみで成り立っている。収益に結びつく活動ではないため、収入確保策は行なっていない。 ・法律の規制があり、活動を有料化することはできない。

■効果があった収入確保策

主な意見	・積極的に助成や補助金の申請を行なっており、活動資金としている。 ・助成金を申請している。助成が受けられるとスタッフに交通費などを支給でき、活動の継続につながる。 ・大きなイベントを実施した際に、チラシ裏に協賛企業の広告を載せ、協賛金をもらった。 ・活動に協力してくれている法人から寄付金を受けている。 ・地域に密着していることを活かし、高齢者向けの訪問給食の配達を受託している。

■収入確保策に関する課題

主な意見	・助成金は、以前受けていたが、手続きに時間がかかり、肝心の活動に時間が割けない問題があったため、現在は考えていない。金額が大きかったり運営に使用できる助成金があれば申請したい。 ・福祉分野ではあるが、活動内容が特殊で応募できる助成金が少ない。条件が合えば申請している。 ・車両を購入するために、ある財団の助成を申請し、資料にも力を入れたが、採択されなかった。 ・寄付金は年によってばらつきがあり、安定した収入源としては見込みにくい。 ・１回なら寄付をもらえるケースも多いが、継続して寄付を貰うとなると難しい。継続して寄付してもらえるとありがたい。 ・賛助会員を集めたいが、現在実施している他の事業に追われていて時間を割くことができない。 ・年数千円程度の会費を設定しているが、活動が低調であるせいか払う人がいない。 ・利用者が増えれば、収入が増えるが、勧誘しても新規利用者が増えない。 ・子供向けの無料イベントを実施する際に児童に不要品を持ってきてもらい、回収して経費を賄おうかと考えたが、学校との兼ね合いで断念した。 ・委託されている事業を除けば、基本的に一過性の事業であり、継続した事業収入はない。 ・５年ほどまちづくりの活動も行なっていたが、運営を持続、安定させるために、今は収入の見込める事業を優先しており、余力が出たらまちづくりもと考えている。

○収支が安定している団体は初期から収支や報酬を意識して活動している
○収支が不安定な団体は、活動や運営そのものにかかるコストが課題となっている
○無償で活動する団体は、活動そのものが有償化に適さないとの意見が多い
○収支の状況によらず、スタッフに対しては謝礼を支払うべきとの考えが多い
○助成金、協賛金に関心を持つ団体、実際に受けたことのある団体が多い一方で、申請に関する作業の負担が大きいとの意見もある
○寄付金は安定しないとの意見がある

５．広報・情報収集に関する取組や課題

■広報面で効果があった取組

主な意見	・市の講座を受けて、SNS の重要性を感じた。フェイスブックは、一度会った方、存在を知った方が見てくれているようである。 ・情報発信・収集共に、フェイスブックを活用している。会員や支援者とネットワークを構築している他、その分野に興味のある人向けにイベント情報発信を行ったり、新たな会員候補を探すことに利用している。 ・出張講座などの催し物は新聞のイベント欄に掲載すると、反応が大きい。 ・フリーペーパーに無料掲載させてもらっていた時は問い合わせが多かった。 ・口コミで受講を薦められた受講者が多い。 ・情報発信については、チラシ作成は自分たちで行なっている。資金的な余裕が無いため広告費をかけない広報手段を模索している。LINE を利用しての情報発信、新聞のイベント欄に掲載するなどの取り組みを行っている。

■広報面に関する課題

主な意見	・広報のノウハウが不足している。 ・SNS での発信の仕方が難しい。発信の頻度や書き込みの文体の距離感等が課題だと感じる。 ・広報は手を尽くしている。そのうえでさらに新たな方法のアイデアが無いかと考えている。 ・チラシ費用は代表者が個人で負担している。 ・チラシのデザインについて努力しているが、難しい。 ・イベントの際、鹿児島市に後援を依頼しに行ったが、必要書類が多く、時間もなかったため断念した。テレビ会社の後援は、申込みが簡易な数社に対し申し込んだ。 ・チラシはあまり効果がない。 ・講座のポスターを毎月掲出させてもらっている店でも、方針の変更などで急に断られることも多い。 ・市の記者クラブへ情報提供を行ってもらっているが、反応は芳しくない。 ・こちらからアプローチしていきたいと考えているが、それを行う人材がいない。

■情報収集において効果があった取組

主な意見	・支援対象の当事者と接触する機会が定期的にあり、活動に関する情報は当事者から入手している。 ・会員は専門の方ばかりであり、会員の方から活動分野に関する情報を得ている。 ・毎月、法人内の会議を行なっており、活動目標や情報を共有し、分担して活動を行っている。 ・長く活動しているので、地域や鹿児島市から地域コミュニティに関する様々な相談を受けることも多い。それが新たな活動につながっている。 ・NPO 法人向けの広報誌は目を通すようにしている。活動分野は違っても活発に活動している NPO 法人の情報は参考にしている。 ・活動分野の全国組織の公式ウェブサイトなどから情報等を収集している。 ・新たな企業助成金については、そういった情報が集まるウェブサイトで情報収集をしている。 ・助成金・補助金申請は、自分たちでインターネットで調べ積極的に行なっている。

■情報収集に関する課題

主な意見	・事務スタッフが不足しており忙しく、なかなか窓口に情報収集や相談に行けない。 ・インターネットで助成金の情報を調べているが、該当するものがわかりにくい。 ・助成金についての情報が不足している。 ・高齢者関係の団体への接触が難しい。老人クラブの会長を務めている方などに接触したいが、誰がどこで活動しているのか情報がない。

○新聞など広く情報を発信する媒体が効果があったとの意見が多い
○広報活動は、ノウハウや広告費が不足しているとの意見が多い
○情報収集がうまくいっているケースでは、活動することで情報が寄せられる、活動する分野のネットワークを活用しているとの意見が多い
○助成金についての情報収集が課題であるとの意見が多い

６．他団体との連携について

■良好な連携事例

主な意見	・同様の活動を行っている団体と、イベントを行う際にお互いにスタッフとして参加しあっている。イベントを行う際にスタッフの確保は大きな問題となるため、この協力は大きな助けとなる。 ・鹿児島市の同分野の方が集うイベントに参加し、知り合った方に、その後講師やスタッフ参加等を依頼した。無償であるため断られることもあるが、そういった場合も関係を絶やさないようにしている。 ・公共施設は使用の制限は当然あるが、長く活動してきて縁ができ、学校が借りられた。ある小学校を借りた時は、教育委員会から話があり、小学校の校長の紹介を受けた。校長の裁量やタイミングが重要であり、年間計画の際に入れてもらうと安定して年間利用できる。学校の利用は難しく、最初の十年ほどは相手にされなかったが、二十年かけて信頼してもらえる組織になったと感じている。

■連携を行う上での課題

主な意見	・同様の活動を行っている団体と協力して活動するなど、何かできればと考えており、接触を図りたいが、なかなか機会がない。 ・市町村での講座の開催など、協力はできるのだが、行政側からのアプローチがあまりない。 ・企業と接触を図りたいが、足がかりがつかめない。企業が社会貢献として資金を提供し、地域や小学校で活動するという協働のプランはある。企業、法人、地域、それぞれにメリットがある。 ・NPO 法人同士の集まりの案内をもらっているが、時間が取れず参加が難しい。 ・活動場所の問題が一番大きな課題であるが、他の組織との連携では、なかなか解決しない。教育委員会や行政の理解が必要と感じている。

■連携を促進するための考え

主な意見	・活発な NPO 法人の話を聞きたい。他分野でも助成金や広報のノウハウなど共通する部分はある。 ・企業に知ってもらう事が大事。話し合いの場を持ったりこちらから何かを提案することは難しいが、活動を知ってもらえたらと思う。 ・福祉関連の団体を包括した連絡網があれば、福祉イベントを開催する時に積極的な広報ができる。 ・同分野の NPO 法人は数が少なく、それぞれ専門も異なるため交流はない。状況によっては協力して活動をすることで力を発揮するケースは考えられる。 ・地域の実情を把握する必要のある活動は、町内会などの地域コミュニティと情報交換ができる可能性はある。

○同分野の団体と連携している法人や今後の連携を考えている法人が多い

○企業や行政、町内会、他分野で活動する団体に対して連携のメリットはあるが、きっかけや実現化が難しいとの意見がある

７．行政との協働について

■行政との協働の取組例

主な意見	・県、市町村に対し、当法人が企画書を作成し事業案を持ち込み、事業委託を受けている。 ・県の業務委託を受けている。入札事業ではあるが、もともとの活動分野であり独自領域を構築しているので、有利である。 ・行政から専門分野に関する負担金を受けており、事業を実施するうえでありがたい。

■行政との協働を行う上での課題

主な意見	・行政の業務を受けたいが、企画書の作り方がわからない。 ・相談に行きたいが、窓口が分からない。総合的な窓口がほしい。 ・近隣自治体の小学校での事業実施を考えているが、管轄する教育委員会に助成がないなどの理由で難航している。 ・企画を県に持ち込んだが、革新的でない、面白みがないとして却下された。見栄えではなく中身を重視してほしい。 ・アイデアはあるが、企画化して実現することが困難である。行政に相談に行ってもつてがないとなかなか難しい。現在も少しずつ働きかけている。

■行政との協働に関する考えや求めること

主な意見	・行政と協働する際には着地点が決まっているが、これがデメリットとなる場合もある。自由に活動していくためには助成金が有効だと思う。 ・担当課以外や他自治体とも協働していきたい。 ・行政との連携を密にしていきたい。特定の課とは連携しているが、なかなか大きな動きに発展しにくい。 ・行政と連携しての事業実施を行いたい。単なる活動だけではなく、NPO 法人という立場なら、行政に対し、企業では行えないような専門的な立場からの助言が行えるのではないかと考えている。 ・市と協働でスポーツ教室を実施したい。市と協働することで、広い範囲（年齢層、地域）の人が参加しやすくなる。親子教室、高齢者教室なども実施できる可能性がある。 ・行政と協働できたら一番良い。助成金は年ごとに審査があるため長期間計画的に実施していくには不安定である。 ・いじめや不登校に関する相談が当法人に寄せられることがある。その子どもに合った支援を、公的な機関が一緒に考え、アドバイスしてくれればと感じる。 ・主催する啓発活動を、後援していただいているが、共催していただけたらと思う。

○ＮＰＯ法人側が行政に企画を提案し委託事業化した例がある
○課題として、相談に行く窓口がわからない、企画を提案しても実現化が難しいとの意見がある
○行政と協働することで大きな活動が行える可能性があるとの意見がある

８．行政に求める支援について

■運営全般に関する支援

主な意見	・事務所、施設といった固定費が支出として大きい。空き家の活用の一環として利用させてくれればと思う。 ・月ごとに前もって予定を立てる必要があるが、鹿児島市市民体育館の利用は１週間前に抽選で決まるため、利用ができない。現在利用している鹿児島市外の練習場は送迎をする保護者の負担も大きいので、市の施設の利用制度の見直しをお願いしたい。 ・公共施設利用時に、経費程度であっても利用基準として有償か無償かだけで判断される。公共施設利用料金をまかなうために有償にしている面がある。利用基準を見直してほしい。 ・イベントを行う場所を提供してほしい。 ・底辺の NPO 法人を助けてほしいと感じている。発展する NPO 法人は自然と発展していくが、活動の内容によっては収支が厳しく、活動の継続が大変である。

■人材面に関する支援

主な意見	・企画運営に関する人的支援があれば、講座の開催に専念できる。 ・ボランティアを集めるために、イベントボランティアを募集するサイト等があればと感じる。募集する側とボランティアをマッチングする仲立ちになる公的な媒体があればありがたい。 ・研修を受講したい。 ・広報、インターネットの活用方法についての研修をしてほしい。 ・助成金の受け方の研修などをしてほしい。 ・行政の講座、講習会を開く際に、NPO 法人同士の情報交換の機会となる交流の時間を設けたらどうか。 ・メンバーのスキルアップのために研修を受講しているが、より発展的な内容の研修会がほしい。 ・平日は仕事や NPO 法人の活動があるため、研修は土日に開催していただけるとありがたい。 ・多忙であり、研修に参加するための時間がない。 ・研修受講の意思はない。技術ではなく人が足りないため、人が増える事が一番の解決法である。

■資金面に関する支援

主な意見	・活動分野に関する制度や予算が少ない。企画など働きかけても予算に反映されるのが来年度以降になる。 ・県の共生協働センターのホームページで閲覧できる助成金一覧をもっと分かりやすくしてほしい。 ・助成金の必要性を強く感じている。完全ボランティアでは活動継続が難しく、毎年会員が数名しか残らない。交通費くらいは出せたらと感じるが、設備費等の負担が大きく会員の手当までは回らない。 ・固定費への補助をお願いしたい。それがあれば、運営全体の安定化につながる。運営が安定しないと次のステップへの移行も難しい。 ・事業単独ではなく法人運営に利用できる助成金がほしい。特に人件費の補助がほしい。

■広報・情報収集に関する支援

主な意見	・市民のひろばに NPO 法人の欄を作ってイベント情報等を掲載してほしい。 ・事業を数多く実施しているため、１回ごとに広報していただくよりも、鹿児島市のホームページに当法人の公式ホームページのバナーを掲載していただけたらありがたい。継続的に多くの事業を広報する効果がある。 ・NPO 法人のチラシを置いてあるスタンドを、場所や配置等を工夫し、もっと市民がチラシを取りたくなるようにできないだろうか。 ・集客について行政の協力があればと感じる。広報だけではなく、いい会場が利用できれば集客につながる。 ・事務的な内容、経営マネジメント、法の改正等の情報の提供があればありがたい。 ・市役所にチラシを置かせてもらったり後援をもらうことは、できればいいとは思っていたが、やり方までは今まで知らなかった。活用していきたい。 ・鹿児島市内外の協働事例の紹介、活動に必要な情報の提供をお願いしたい。

■連携に関する支援

主な意見	・NPO 法人といっても活動分野は幅広く、どこがどんな団体かわかりにくい。インターネットなど、わかりやすく調べられる仕組みがあればありがたい。そういったものがあれば、直接コンタクトを取ることができる。 ・他の NPO 法人を知るイベント、交流の場を設けてほしい。 ・事業を実施するうえで営業先となる窓口や切り口がつかめないでいるため、紹介などがあれば入っていきやすい。

○活動場所に関する支援を求める意見が多い
○人件費や活動拠点に要する経費など固定費への助成を求める意見が多い
○研修によって現在のスタッフのスキルアップを図りたいとの意見がある一方で、スタッフが不足しており問題解決につながらない、多忙で研修に参加しにくいとの意見がある
○鹿児島市のホームページや広報誌に掲載してほしいとの意見が多い
○鹿児島市の公共施設にチラシを設置したり、後援をもらう方法については「やり方を知らなかった」との意見があった
○連携については、連携先の情報や接触のきっかけを求める意見が多い

９．設立して間もないＮＰＯ法人の現状と課題

主な意見	・参加者は全てボランティアで活動している。講師の交通費も出せておらず、そのため講座の依頼を断られることもある。オフィスは協賛法人の建物に入っているため、家賃はかからず固定費は抑えられている。 ・助成金は詳しくないが、他の NPO 法人の協力を得て申請している。 ・理想とする収支はないが、講師の方やボランティアに謝金が支払えるようになりたいと思う。 ・本業と NPO 法人の活動分野が同じであるため、NPO 法人の会計の仕分けが難しい。 ・活動を開始して間もないこともあり、現在の運営資金は発起人が建て替えている。NPO 法人としての収入源を確保し、ゆくゆくは基盤として多少余裕が持てればと考えている。 ・助成を受けることは考えていない。実績がなければ助成を受けるのは難しいのではないかと考えていたためでもあるが、助成を受ける前に自立を目指すという思いがある。 ・子ども向けの活動であり基本的に無償ないしそれに近い状態で活動している。子ども向けの活動で高い料金を取るわけにもいかない。 ・各種定期教室を実施しており、その参加費は民間の半額ほどに設定している。NPO 法人立ち上げ前から代表者が個人で講師を行っていた運動教室についても NPO 法人に移行しようとしたが、公的な機関が実施しているものが多く、断念した。

○資金や経費はメンバーの自己負担でまかなっている法人が多い
○助成金の申請や会計等、ＮＰＯ法人の事務に関してわからないことがあるとの意見がある

10．活動の縮小、解散の可能性があるＮＰＯ法人の現状と課題

主な意見	・代表者がネットワークの中心となって活動しているが、人物と努力が必要であり、後継者育成が難しい。活動範囲を限定するなどの可能性もある。 ・活動へのモチベーションはあり、需要もあるが、NPO 法人の事務的な負担が大きい。活動そのものは継続するが、形態を変える可能性はある。 ・代表者が高齢であり、後継者も探したが断られたため解散予定である。活動についての問い合わせは減少はしているが今でもあり、活動の需要はあるのではないかと思う。 ・メンバーの減少と高齢化が要因である。長期間活動する中で、委託事業が打ち切られる、新しいメンバーを探したが入ってこない等、徐々に活動が低調になり、利用者が減少してきた。現メンバーの中で中心となって活動していた人物が辞めたため、解散予定である。 ・設立時の目的は達成され、メンバーも多忙のため、現在は休止している。時代のニーズがあれば活動再開もありえる。そのためには新たなニーズに対応すべく、新たな人材や知識が必要になる。

○メンバーの高齢化を主な理由に挙げる法人が多い
○新たなメンバーの確保を試みたがうまくいかなかったとの意見がある

市民活動に関するアンケートへのご協力について（お願い）

ＮＰＯ法人の皆様へ

皆様方におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、常日頃より市政に対して、ご理解とご協力をいただいておりますことにお礼を申し上げますとともに、各分野において多大なご尽力をいただいておりますことに深く敬意を表します。

さて、本市では、市民と市との協働によるまちづくりを進めており、その重要なパートナーであるＮＰＯ法人の皆様がより活発に活動できるよう、様々な施策や支援等を行っております。

このたび、**さらに実効性のある施策や支援等を検討する際の基礎資料とする**ため、市内の全てのＮＰＯ法人を対象に、皆様の活動の現状や課題等についてお聞きするアンケート調査を実施いたします。

つきましては、お忙しい中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

※ご回答いただいた調査票は、平成３０年７月１０日（火曜日）までに、同封の返信用封筒でポストに投函していただきますよう、よろしくお願いいたします。

◆◆ご記入に当たって◆◆

1．ご回答は、選択肢の番号に○印を付けてください。また、「その他」を選択する場合は、「その他」の番号に○印を付け、（　　）内に具体的な内容をご記入ください。

2．ご回答いただく上でご不明な点がありましたら、下記までご連絡くださいますようお願いいたします。

3．ご回答いただいた内容は、本調査業務のみに利用し、個々の調査票を公表するなど、上記の目的以外に使用することは一切ございません。

◆◆お問い合せ先◆◆

鹿児島市役所　市民協働課
電　話　099-216-1204
ＦＡＸ　099-216-1207
E-mail　shi-kyo@city.kagoshima.lg.jp

（調査機関）協同組合　鹿児島みらい研究所
電　話　099-812-1691
ＦＡＸ　099-812-1713
E-mail　kagoshima@miraiken.org

まず、貴法人の概要についてお伺いします。
下記の項目についてご記入ください。なお、該当がない項目は空白で結構です。
※ご記入いただいた個人情報を、今回の調査分析以外の目的に使用することは一切ありません。

法人名		代表者名			
所在地	〒				
ＴＥＬ		ＦＡＸ			
Ｅ－ｍａｉｌ				活動年数	
メンバー数	総数　　名　（男性　　名　・　女性　　名）　※概ねで可				
主な活動地域 ※○は一つ	１．中央地域 ４．吉野地域 ７．喜入地域 10．市内全域	２．谷山地域 ５．吉田地域 ８．松元地域 11．市内市外問わず	３．伊敷地域 ６．桜島地域 ９．郡山地域		

Ⅰ　活動状況について

問１　主要な活動分野は何ですか。
次の中から該当する番号を**３つまで**選んで○印をお付けください。

１．保健、医療又は福祉の増進を図る活動
２．社会教育の推進を図る活動
３．まちづくりの推進を図る活動
４．観光の振興を図る活動
５．農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
６．学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
７．環境の保全を図る活動
８．災害救援活動
９．地域安全活動
10．人権の擁護又は平和の推進を図る活動
11．国際協力の活動
12．男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
13．子どもの健全育成を図る活動
14．情報化社会の発展を図る活動
15．科学技術の振興を図る活動
16．経済活動の活性化を図る活動
17．職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
18．消費者の保護を図る活動
19．ＮＰＯ法人の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

問２　主要な活動の内容やスタイルはどのようなものですか。
次の中から該当する番号を**２つまで**選んで〇印をお付けください。

１．相談活動（電話、窓口等）
２．講座、セミナーの企画・運営
３．啓発活動（街頭啓発、機関誌の発行等）
４．交流・ネットワークづくりの場・機会の提供
５．イベント等の企画・運営（１～４を除く）
６．福祉関連の法定サービス※の提供
７．施設等の設置・運営（６に関する施設を除く）
８．物品等の製造・販売
９．講師、ボランティアの提供
10．その他（　　）

※福祉関連の法定サービスとは、ここでは主に以下のようなサービスを想定しています。
・介護保険法（デイサービス、訪問・通所介護など）
・児童福祉法（児童発達支援センター、放課後等デイサービスなど）
・障害者総合支援法（就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなど）
・老人福祉法（住宅型有料老人ホームなど）

問３　現在、どのような活動状況にありますか。
次の中から該当する番号を**１つ**選んで〇印をお付けください。

１．多くのメンバーが参加し、活動も非常に活発に行われている
２．参加するメンバーは少ないが、活発に活動が行われている
３．参加するメンバーは多いが、活動がそれほど活発には行われていない
４．参加するメンバーも少なく、あまり活動が活発には行われていない
５．活動休止中である

問４　貴法人の活動を今後どのようにしていきたいと考えていますか。
次の中から該当する番号を**１つ**選んで〇印をお付けください。

１．メンバーを増やし、活動日数や時間など活動の幅を広げていきたい
２．メンバーの数はそのままで活動日数や時間などを広げていきたい
３．活動日数や時間などはそのままでメンバーの数を増やしていきたい
４．現状の活動を引き続き維持して、活動を続けていきたい
５．活動日数や時間など活動の幅を縮小していきたい
６．活動をやめる、または休止する方向で考えている
７．今後の見通しは分からない

問５　実際に活動を行うメンバーの構成はどのようになっていますか。
次の**それぞれの項目に**人数をお書きください。

無給のボランティア（　　人）　有給の常勤（　　人）　有給の非常勤（　　人）

問６－１　普段の活動を行う中で課題となっていることはどのようなことですか。
「人材面」、「資金面」、「情報発信・広報面」それぞれの項目において、該当する番号を**２つまで**選んで○印をお付けください。

＜人材面＞

1．メンバーが減っている
2．メンバーが増えない
3．設立時から入れ替わりがない（高齢化している）
4．必要な知識やスキルを持った人材がいない
5．リーダーとなるべき人材の後継者が育たない
6．メンバーが忙しく、集まって活動できる時間がない
7．人材面について相談できる相手・窓口等がない
8．その他（　　）
9．特に困っていることはない

＜資金面＞

10．会費が計画通りに集まらない
11．寄付金・協賛金が計画通りに集まらない
12．サービス等を有償化できない、適正な料金設定ができない
13．事業収入が見込み通り確保できない
14．対象となる助成金がない、助成金に関する情報が入手できない
15．金融機関から借入ができない
16．資金面について相談できる相手・窓口等がない
17．その他（　　）
18．特に困っていることはない

＜情報発信・広報面＞

19．適当な情報発信、広報の媒体が分からない
20．誰に向けて情報発信、広報をすればよいか分からない
21．広報費用が捻出できない
22．チラシ等の配置先が分からない、協力を得られない
23．情報発信・広報面について相談できる相手・窓口がない
24．その他（　　）
25．特に困っていることはない

問６－２　問６－１で選んだもののうち、特に大きな課題だと考えている番号を**２つ**選んで下の枠内にお書きください。

問６－１で選んだ中で特に大きな課題		

Ⅱ　人材面について

問７　現在、どのような知識、スキルを持った人材を必要としていますか。
次の中から該当する番号を**いくつでも**選んで○印をお付けください。

1．組織運営
2．人材マネジメント
3．活動分野に関する専門性（資格など）
4．労務管理、会計・税務
5．資金調達（融資、協賛、寄付など）
6．広報、情報発信
7．パソコン、情報技術
8．事業の企画
9．リスクマネジメント
10．対外的な折衝、交渉
11．その他（　　）
12．特にない

Ⅲ　資金面について

問８　直近３年間の、①平均的な年間収入の規模はどれくらいですか。
②そのうち、事業による収入（実費以外の参加料、物品販売等による収入）、
③行政からの収入（補助金や業務委託などの収入）はどれくらいですか。
①～③のそれぞれに該当する番号を**１つずつ**選んで○印をお付けください。

① 年間収入は
1．なし
2．10 万円未満
3．10 万円以上 50 万円未満
4．50 万円以上 100 万円未満
5．100 万円以上 500 万円未満
6．500 万円以上

② うち事業による収入は
1．なし
2．10 万円未満
3．10 万円以上 50 万円未満
4．50 万円以上 100 万円未満
5．100 万円以上 500 万円未満
6．500 万円以上

③ うち行政からの収入は
1．なし
2．10 万円未満
3．10 万円以上 50 万円未満
4．50 万円以上 100 万円未満
5．100 万円以上 500 万円未満
6．500 万円以上

問９　収入の主な内訳は何ですか。
次の中から該当する番号を**３つまで**選んで〇印をお付けください。

１．会費
２．市民や企業からの寄付金・協賛金
３．事業収入（参加料、広告料、物品販売収益等）
４．行政からの業務委託や補助金
５．財団など民間からの助成金
６．借入・融資
７．会費以外のメンバーの負担
８．その他（　　）

問１０　今後取り入れたい収入確保策は何ですか。
次の中から該当する番号を**３つまで**選んで〇印をお付けください。

１．会費
２．市民や企業からの寄付金・協賛金
３．事業収入（参加料、広告料、物品販売収益等）
４．行政からの業務委託や補助金
５．財団など民間からの助成金
６．借入・融資
７．その他（　　）

Ⅳ 情報発信・広報について

問１１　活動内容を発信する際、どのような手段を利用していますか。
次の中から該当する番号を**いくつでも**選んで〇印をお付けください。

１．貴法人の広報紙、チラシ等
２．貴法人のホームページ、ＳＮＳ（フェイスブック等）
３．他の団体の広報紙、チラシ等
４．公共施設の掲示板、情報コーナー等
５．民間施設の掲示板、情報コーナー等
６．新聞、テレビ、ラジオ等
７．民間の地元情報紙、ミニコミ誌、雑誌等
８．行政の広報紙、ホームページ、ＳＮＳ（フェイスブック等）
９．口コミ
10．その他（　　）

問１２　貴法人において、行政に広報や情報発信について協力してほしい事項はありますか。
次の中から該当する番号を**１つ**選んで○印をお付けください。
また、ある場合は、その内容を**具体的に**お書きください。

１．ある　→　内容（　　）

２．ない

問１３　活動に必要な情報をどのような手段で入手していますか。
次の中から該当する番号を**いくつでも**選んで○印をお付けください。

１．行政の広報紙
２．行政のホームページ
３．行政のＳＮＳ（フェイスブック等）
４．他の団体の広報紙、チラシ等
５．公共施設の掲示板、情報コーナー等
６．民間施設の掲示板、情報コーナー等
７．新聞、テレビ、ラジオ等
８．民間の地元情報紙、ミニコミ誌、雑誌等
９．口コミ
10．その他（　　）

問１４　活動にあたって、どのような情報が必要ですか。
次の中から該当する番号を**いくつでも**選んで○印をお付けください。

１．事業企画に関する専門知識やノウハウ
２．情報発信や広報に関する専門知識やノウハウ
３．活動に協力してくれる人材に関する情報（ボランティア、専門家等）
４．助成金や補助金、融資等の活動資金に関する情報
５．活動の場所や施設に関する情報
６．他の団体の活動に関する情報（連携の可能性、先進事例等）
７．行政に関する情報（ＮＰＯ支援、事業協力、後援等）
８．その他（　　）
９．特に必要な情報はない

Ⅴ 他の組織等との連携・行政との協働について

問１５－１　現在、他の組織等と交流、連携を行っていますか。
次の中から該当する番号を**１つ**選んで○印をお付けください。

１．行っている → **問１５－２にお進みください**

２．行っていない → **問１７－１にお進みください**

【問１５－２、問１６については、問１５－１で「１」を選んだ法人（現在他の組織等と連携している法人）にお伺いします】

問１５－２　現在、他の組織等とどのような交流、連携を行っていますか。
交流、連携を行っている主な組織等を次の中から選んで、組織①、組織②の欄それぞれに**１つずつ**○印をお付けください。
また、選んだ組織との具体的な交流、連携の内容について、該当する番号を組織ごとに**２つまで**選んで○印をお付けください。
※連携を行っている組織等が１団体の場合は、組織①のみご回答ください。

	他の組織等（各欄に○印を１つずつ）	具体的な内容（組織ごとに○印を２つまで）
組織①	１．行政 ２．他の団体や個人 ３．町内会、地域コミュニティ協議会等 ４．民間の福祉団体 ５．民間企業 ６．小・中・高等学校 ７．大学などの学術研究機関 ８．その他（　　）	１．他の組織等と連携しての事業実施 ２．活動等についての情報交換 ３．場所や機材等の提供 ４．人的な協力 ５．寄付、助成などの金銭的支援 ６．その他（　　）
組織②	１．行政 ２．他の団体や個人 ３．町内会、地域コミュニティ協議会等 ４．民間の福祉団体 ５．民間企業 ６．小・中・高等学校 ７．大学などの学術研究機関 ８．その他（　　）	１．他の組織等と連携しての事業実施 ２．活動等についての情報交換 ３．場所や機材等の提供 ４．人的な協力 ５．寄付、助成などの金銭的支援 ６．その他（　　）

問１６　連携することでどのようなメリットがありますか。
次の中から該当する番号を**３つまで**選んで〇印をお付けください。

１．社会的な信用が高まる
２．広く情報発信を行うことができる
３．活動等に必要な情報を得ることができる
４．場所の確保や機材等の調達に要する経費が抑えられる
５．場所の確保や機材等の調達により、活動の幅が広がる
６．他の団体とネットワークができ、活動の幅が広がる
７．財政的に安定する
８．事業実施に必要な人材が確保できる
９．提供するサービスの質や量が向上する
10．その他（　　）

【全ての法人にお伺いします】

問１７－１　今後、他の組織等と交流、連携したい意向はありますか。
次の中から該当する番号を**１つ**選んで○印をお付けください。

１．ある　→　**問１７－２にお進みください**

２．ない　→　**問１８にお進みください**

【問１７－２については、問１７－１で「１」を選んだ法人（他の組織等と連携したい法人）にお伺いします】

問１７－２　他の組織等と交流、連携したい具体的な内容は何ですか。
交流、連携を行いたい主な組織等を次の中から選んで、組織①、組織②の欄それぞれに**１つずつ**○印をお付けください。
また、選んだ組織と交流、連携したい内容について、該当する番号を組織ごとに**２つまで**選んで○印をお付けください。
※連携を行いたい組織等が１団体の場合は、組織①のみご回答ください。

	他の組織等（各欄に○印を１つずつ）	具体的な内容（組織ごとに○印を２つまで）
組織①	１．行政 ２．他の団体や個人 ３．町内会、地域コミュニティ協議会等 ４．民間の福祉団体 ５．民間企業 ６．小・中・高等学校 ７．大学などの学術研究機関 ８．その他（　　）	１．他の組織等と連携しての事業実施 ２．活動等についての情報交換 ３．場所や機材等の提供 ４．人的な協力 ５．寄付、助成などの金銭的支援 ６．その他（　　）
組織②	１．行政 ２．他の団体や個人 ３．町内会、地域コミュニティ協議会等 ４．民間の福祉団体 ５．民間企業 ６．小・中・高等学校 ７．大学などの学術研究機関 ８．その他（　　）	１．他の組織等と連携しての事業実施 ２．活動等についての情報交換 ３．場所や機材等の提供 ４．人的な協力 ５．寄付、助成などの金銭的支援 ６．その他（　　）

問１８　現在、行政と連携した活動※を行っていますか。
次の中から該当する番号を**１つ**選んで○印をお付けください。
※「行政と連携した活動」とは、共催で事業を実施している、意見交換等の話し合いを行っている、業務委託を受けている、行政から補助金を受けている場合などを指します。

１．行政と連携を密にして活動している
２．不定期ではあるが、行政と連携している
３．現在は特に行政と連携していないが、今後は連携していきたい
４．行政とは一定の距離を置いた活動であり、行政との連携は考えていない

問１９にお進みください

問２０にお進みください

【問１９については、問１８で「１」または「２」を選んだ法人（現在行政と連携している法人）にお伺いします】

問１９　行政と協力することでどのようなメリットがありますか。
次の中から該当する番号を**いくつでも**選んで○印をお付けください。

１．社会的な信用が高まる
２．広く情報発信を行うことができる
３．財政的に安定する
４．活動に必要な情報を得ることができる
５．公共施設の利用や機材の利用等が行いやすくなる
６．提供するサービスの質や量が向上する
７．その他（　　）

【ここからは、全ての法人にお伺いします】

問２０　ＮＰＯ法人と行政との協働のために必要なことは何だと思われますか。
次の中から該当する番号を**３つまで**選んで○印をお付けください。

１．行政側が協働への意識・意欲を高めること
２．ＮＰＯ法人側が協働への意識・意欲を高めること
３．ＮＰＯ法人側が事業を企画・実施するノウハウや組織力を高めること
４．ＮＰＯ法人と行政が話し合う機会
５．行政が有する情報の提供・公開
６．行政側の各種手続の簡略化
７．ＮＰＯ法人と行政をつなぐコーディネート機能
８．その他（　　）

問２１　貴法人において、行政と協働して取組みたい事業はありますか。
また、ある場合は、その内容を**具体的に**お書きください。

１．ある　→内容（　　）
２．ない

Ⅵ その他

問２２　今後、市民活動を活性化させていくため、行政はどのような支援を行ったらよいと思いますか。
次の中から該当する番号を**３つまで**選んで○印をお付けください。

１．活動に関する行政相談窓口の充実
２．活動に対する資金の援助
３．会場使用料などの減免
４．活動の拠点となる場所、会議室等の提供
５．活動に必要な備品、物品等の提供
６．活動メンバーの人材育成につながる研修会や講座の開催
７．事業計画や組織運営のあり方に関する研修会や講座の開催
８．活動の周知、チラシ配布などの広報協力
９．市民や企業へのＮＰＯ等の市民活動に対する理解の促進や意識の啓発
10．ＮＰＯ、企業、行政等をつなぐ連絡体制やネットワークの機能
11．ＮＰＯ、企業、行政等の話し合いの場や協働の場の設定
12．ＮＰＯ、企業、行政等の間での協働に関するルールづくり
13．協働のノウハウがある指導者や専門家等の紹介
14．鹿児島市内外の協働事例の紹介
15．活動に必要な情報の提供
16．その他（　　）
17．行政からの支援等は必要ない

問２３　市民活動の活性化に関するご意見・ご要望、その他困っていることなどございましたらご自由にお書きください。

質問は以上です。最後までご協力いただき、誠にありがとうございました。

同封の返信用封筒（切手不要）に調査票を入れて**７月１０日（火）までに**ポストに投函していただきますよう、お願いいたします。